

## 一般社団法人日本透析医学会通常総会議事録

1. 日時：平成24年11月18日(日)11:00~12:15
2. 会場：都市センターホテル 3階 コスモスホール1
3. 出席者：評議員総数218名中217名  
(うち委任状6名)

### 4. 出席役員

理事：秋澤忠男(理事長)、秋葉 隆、井関邦敏、

岡田一義、川西秀樹、衣笠えり子、久木田和丘、

草野英二、重松 隆、武本佳昭、椿原美治、

友 雅司、中西 健、中元秀友、新田孝作、

平方秀樹、政金生人、水口 潤、山縣邦弘

監事：頼岡徳在、沼田 明

## 一般社団法人状況に関する件

### 1) 会員状況

#### (1) 社団法人会員状況

(2010年度~2011年度3月31日現在・2012年度  
9月2日現在)

年度	2010年度	2011年度	2012年度
正会員	11,564	11,890	12,109
施設会員	3,826	3,851	3,857
賛助会員	78	77	75

#### (2) 一般社団法人会員状況

(2012年度9月3日現在)

年度	2012年度
正会員	12,109
施設会員	3,857
賛助会員	75

### 2) 役員・評議員・名誉会員状況

(2012年9月3日現在)

#### 【役員】

理事長：秋澤忠男

常任理事：川西秀樹、草野英二、平方秀樹

理事：秋葉 隆、井関邦敏、岡田一義、衣笠えり子、

久木田和丘、重松 隆、友 雅司、中尾俊之、

中西 健、中元秀友、新田孝作、政金生人、

水口 潤、山縣邦弘

監事：沼田 明、頼岡徳在

#### 【評議員】(計218名)

赤井靖宏、秋葉 隆、浅野友彦、阿部貴弥、阿部雅紀、

有蘭健二、有村徹朗、安藤 稔、安藤康宏、安藤亮一、

家原典之、井尾浩章、池田 潔、池田雅人、猪阪善隆、

石田陽一、石光俊彦、石村栄治、和泉雅章、井関邦敏、  
板垣信生、伊丹儀友、伊藤孝史、伊藤哲二、伊東 稔、  
伊藤恭彦、稲熊大城、稲葉雅章、井上 徹、今田崇裕、  
今田直樹、植木嘉衛、宇田 晋、内田信一、乳原善文、  
大城吉則、大園誠一郎、大家基嗣、岡田一義、  
緒方浩顕、岡田浩一、小川哲也、小川智也、萩原雅彦、  
奥田誠也、奥野仙二、小倉 誠、小田 寛、小瀧慶長、  
角田隆俊、柏原 昇、春日弘毅、加藤明彦、金井英俊、  
金澤良枝、金田幸司、鎌田貢壽、川西秀樹、菅 政治、  
菅野義彦、北村健一郎、北村 真、鬼無 信、  
衣笠えり子、木野恭子、木全直樹、草野英二、  
久野 勉、熊谷裕生、桑原道雄、小岩文彦、小林修三、  
小松康宏、小薮助成、今 裕史、今田恒夫、齋藤 修、  
斎藤知栄、酒井 謙、坂口美佳、坂本尚登、佐藤 滋、  
佐藤 隆、佐藤壽伸、佐藤正嗣、三馬省二、重松 隆、  
宍戸寛治、篠田俊雄、柴垣有吾、柴原伸久、柴原 宏、  
島田久基、杉本俊門、杉山 斉、鈴木寿英、清野耕治、  
関田憲一、副島一晃、竹中恒夫、竹本文美、武本佳昭、  
田邊一成、田畑 勉、田村禎一、田村雅仁、塚本雄介、  
土田健司、土谷 健、椿原美治、鶴田良成、鶴屋和彦、  
富永芳博、友 雅司、戸谷義幸、中井 滋、中岡明久、  
中里優一、長沢正樹、中島一郎、中島貞男、仲谷達也、  
中西 健、中村典雄、中村道郎、中元秀友、中山晋二、  
中山昌明、鍋島邦浩、成田一衛、西 一彦、  
西川慶一郎、錦戸雅春、新田孝作、新田 豊、  
根木茂雄、野々口博史、堅村信介、橋本哲也、  
橋本寛文、長谷弘記、長谷川毅、長谷川廣文、  
服部元史、花岡一成、濱田千江子、浜田弘巳、  
林 晃一、林 晃正、林 松彦、速見浩士、  
春口洋昭、樋口千恵子、兵藤 透、平方秀樹、  
平田純生、平和伸仁、深川雅史、深澤瑞也、藤元昭一、  
藤森 明、淵之上昌平、古井秀典、古巢 朗、  
古蘭 勉、古谷隆一、洞 和彦、保利 敬、本田浩一、  
前野七門、前波輝彦、政金生人、正木崇生、正木浩哉、  
松岡哲平、松下和通、松田昭彦、松橋尚生、松本 博、  
丸林誠二、溝淵正英、満生浩司、水口 潤、  
峰島三千男、三股浩光、宮形 滋、三輪真幹、  
武藤重明、村上円人、室谷典義、望月隆弘、  
森 典子、森石みさき、八木澤隆、八城正知、  
安永親生、矢内 充、山内 淳、山縣邦弘、  
山川智之、山下明泰、山中正人、山本裕康、  
湯浅健司、湯澤由紀夫、横山啓太郎、横山建二、  
横山 仁、横山雅好、吉田篤博、吉田英昭、吉本 充、  
吉矢邦彦、竜崎崇和、脇野 修、和田 晃、和田隆志、  
渡邊有三

## 【名誉会員】

阿岸鉄三, 秋山暢夫, 浅野 泰, 阿部 裕, 天野 泉, 飯田喜俊, 石川兵衛, 稲本 元, 稲生綱政, 今田聰雄, 大平整爾, 尾辻義人, 小野利彦, 尾前照雄, 片岡是充, 川口良人, 岸本武利, 黒川 清, 下條文武, 越川昭三, 小林フミ子, 今 忠正, 斎藤 明, 酒井 糾, 佐中 孜, 柴田昌雄, 進藤和彦, 杉野信博, 鈴木正司, 関野 宏, 高橋 進, 高光義博, 内藤秀宗, 中本雅彦, 西澤良記, 西出 巖, 原 茂子, 藤田嘉一, 藤見 惺, 前田憲志, 前田貞亮, 丸茂文昭

議事に先立ち, 秋澤忠男理事長から挨拶があった。

## 5. 議事の経過および結果

定款第30条により定足数を満たしており本会は適法に成立した。定款第28条に基づき, 総会の議決により出席評議員の草野英二評議員が議長に就任, 次の議事を審議し全員異議なく議決承認した。

### 1) 議事録署名人の選出

草野英二議長から, 議事録署名人として秋澤忠男理事長, 沼田 明監事兩名の提案があり, 全会一致で承認された。

### 2) 一般社団法人状況に関する件

草野英二議長から, 平成24年9月2日までの社団法人時の会員状況, 9月3日一般社団法人移行時の会員状況, 役員, 評議員および名誉会員が前記のとおりであることが報告された。

### 3) 平成24年度(2012年4月1日~9月2日)社団法人事業報告に関する件(後記 )

### 4) 平成24年度(2012年9月3日~2013年3月31日)一般社団法人事業計画に関する件(後記 )

水口 潤総務担当理事, 草野英二編集担当理事, 平方秀樹学術担当理事, 椿原美治統計調査担当理事, 新田孝作専門医制度担当理事, 井関邦敏国際学术交流担当理事, 久木田和丘評議員選出担当理事, 川西秀樹保険担当理事, 中尾俊之倫理担当理事代理 岡田一義理事および秋葉 隆腎不全総合対策担当理事から, 平成24年度社団法人事業報告が上記資料により説明があ

り, 承認された。

併せて, 平成24年度一般社団法人事業計画案について, 上記資料により, 詳細な報告があった。

### 5) 平成24年度(2012年4月1日~9月2日)社団法人収支決算に関する件(後記 )

### 6) 平成24年度(2012年9月3日~2013年3月31日)一般社団法人予算案に関する件(後記 )

武本佳昭財務担当理事から, 平成24年度社団法人収支決算報告が上記資料により説明があり, 承認された。

併せて, 平成24年度一般社団法人予算案について, 上記資料により, 詳細な報告があった。

次いで, 沼田 明監事から, 適正に処理されている旨の監査報告があった。

### 7) 役員(理事20名, 監事3名)の選任に関する件

草野英二議長から, 理事および監事の全員が本総会終結時に辞任するため, 定款第13条に基づき, 本総会で選任の必要がある旨説明があり, 承認された。

定款施行細則第10条に基づき, 理事候補者32名を対象に出席評議員による10名連記投票を行い, 緒方浩顕評議員, 橋本寛文評議員の立会のもとに開票を行い, 得票数の多い者から上位20名を当選とし, 総会に諮ったところ, 満場一致で承認された。なお, 被選任者は, いずれもその就任を承諾した。

理事: 安藤亮一, 岡田一義, 川西秀樹, 衣笠えり子,

重松 隆, 武本佳昭, 椿原美治, 友 雅司,

中西 健, 中元秀友, 中山昌明, 新田孝作,

平方秀樹, 深川雅史, 政金生人, 水口 潤,

峰島三千男, 山縣邦弘, 横山啓太郎, 渡邊有三

引き続き, 新役員選挙要綱第10項に基づき, 監事候補者の投票を単記無記名で行った結果, 得票数の多いものから上位3名を当選とし, 総会に諮ったところ, 満場一致で承認された。

なお, 被選任者は, いずれもその就任を承諾した。

監事: 秋葉 隆, 土谷 健, 仲谷達也

秋澤忠男理事長から, 挨拶があった。

以上により総会の議事を終了し, 草野英二議長から閉会の挨拶があった。

# 平成 24 年度 社団法人事業報告

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 9 月 2 日

日本透析医学会

## 1. 総務委員会

### 1) 年次学術集会

第57回日本透析医学会年次学術集会が、札幌北楡病院 副院長 久木田和丘会長が主宰し、「多彩な病態—三面六臂の血液浄化—」Three faces and six arms—active work in many fields of blood purification—とのメインテーマで、平成24年6月22日～24日の3日間に亘って、京王プラザホテル札幌、ロイトン札幌、さっぽろ芸術文化の館、札幌市教育文化会館、札幌プリンスホテル国際館パミールの5会場で開催された。参加者は12,160名であった。

#### <大会長講演>

「透析医学とわれわれの携わり」

#### <特別講演>

「臨床倫理学入門」、「命をどう捉えるか」、「災害から暮らしを守るために～知っておきたい基礎知識～」

#### <教育講演>

「透析患者に対する薬物投与の特殊性」、「透析患者の悪性腫瘍を見逃さない」、「本邦における移植の現状」2題、「EPS予防と治療への闘い」、「透析患者の愁訴の見方と対策」

#### <シンポジウム>

「透析医療と男女共同参画」5題、「透析患者の運動療法を考える」5題、「AKIと透析導入—そのタイミングを計る—」7題、「透析と栄養：病態、評価から患者指導まで」5題、「予後影響因子としてのCKD-MBD」9題、「腹膜再生と腹膜透析治療 modality」6題、「超高齢社会を迎える中でのEnd-of-Life Careを考える～看護のスタンスで高齢者のQOLを考える～」5題、「東日本大震災後の透析災害対策の課題」7題、「今問われる腎性貧血治療の質」7題、「希少疾患Fabry病の診断と治療に関する最近の知見」7題、「臨床研究の道標～全ての医療者に質の高い学会発表を～」2題、「透析液清浄化から見えること～装置コンセプトと実際の水質管理～」5題

#### <ワークショップ>

「認定看護師の臨床現場と将来」7題、「アミロイドーシス—基礎と臨床—」6題、「死因上位を占める感染症：実態と対策」7題、「各種疾患急性期における血液浄化療法の新しいmodality」5題、「透析患者の無症候性脳血管障害」8題、「各種血液浄化療法の効率と予後を考える」6題、「バスキュラーアクセス—新技術の開発に向けて—」8題、「高齢者透析と医療連携」5題、「腎性副甲状腺機能亢進症 Up Date」6題、「在宅透析と長時間透析」9題、「日々対応する合併

症」6題

#### <学会委員会企画>

『栄養問題検討ワーキンググループ企画：「透析患者の食事療法基準」4題』、『専門医制度委員会企画：「専門医制度の課題と方向性」4題』、『学術委員会企画：「透析導入基準に関して」6題、「慢性血液透析の非導入と継続中止に関する提言」5題、「透析処方」6題』、『保険委員会企画：「新たな血液浄化器の機能分類」5題』、『統計調査委員会企画：「統計調査の現状と未来」7題』、『腎不全総合対策委員会企画：「ESRD (CKD5) の総合対策」7題』

#### <国際ワークショップ>国際学術交流委員会企画

「Life-long dialysis modality：HD, CAPD or Both?」4題、「Toward better reimbursement system for dialysis therapy」4題

#### <国際シンポジウム>

「Influence of Vascular Access upon Cardiac Function and Peripheral Circulation」5題

#### <よくわかる講座>

「急性腎障害」2題、「急性血液浄化」2題、「透析患者の合併症1」2題、「透析患者の合併症2」2題、「透析患者の合併症3」2題、「透析患者の合併症4」2題、「バスキュラーアクセス1」2題、「バスキュラーアクセス2」2題、「バスキュラーアクセス3」2題、「透析技術の進歩」2題、「透析患者の栄養管理」2題、「腹膜透析1」2題、「腹膜透析2」2題、「アフレスリス」2題、「肝炎」2題、「透析液」2題、「リンの管理1」2題、「リンの管理2」2題、「嚢胞性腎疾患」2題

#### <市民公開講座>

「腎臓病は怖くない」3題

平成24年5月19日(土) 旭川トーヨーホテル・丹頂の間にて開催した。

「腎臓を守ろう」3題

平成24年6月23日(土) 札幌市教育文化会館・大ホールにて開催した。

「腎臓を知りましょう」2題

平成24年8月18日(土) 苫小牧グランドホテルニュー王子・若草の間にて開催した。

### 2) 評議員会

平成24年6月21日(木) 16:00～ 札幌市中央区北5条西7丁目2-1京王プラザ札幌エミネンスホールAにおいて、平成24年度評議員会を開催、定款第27条第2項に基づき、秋澤忠男理事長が議長を務めた。定款第26条に基づき、理事会が総会に付託する前にあらかじめ評議員会に意見を聞かなければならない事項について、各常置委員会から平成23年度事業報告、



平成 24 年度事業計画, 平成 23 年度収支決算および平成 24 年度収支予算案について説明があり承認された。平成 27 年度学術集会・総会会長として理事会において選出された東京女子医科大学新田孝作先生を会長とすることを 6 月 23 日 (土) 開催の第 57 回通常総会に提案する件などについて議決承認された。

### 3) 通常総会

平成 24 年 6 月 23 日 (土) 13:00～ さっぽろ芸術文化の館ニトリ文化ホールにおいて第 57 回通常総会を開催, 定款第 31 条により久木田和丘会長が議長を務めた。各常置委員長から資料に基づき平成 23 年度事業報告, 平成 24 年度事業計画, 平成 23 年度収支決算および平成 24 年度収支予算案について説明があり承認された。平成 27 年度第 60 回学術集会・総会会長候補者として東京女子医科大学新田孝作先生を理事会からの推薦に基づき評議員会で選任等について議決された。引き続き学会賞, 奨励賞およびコメディカル研究助成受賞者に対し賞状および副賞の授与を行った。

### 4) 役員会に関する件

- ・評議員会:平成 24 年 6 月 21 日
- ・常任理事会:平成 24 年 6 月 8 日, 6 月 21 日
- ・理事会:平成 24 年 6 月 8 日, 6 月 21 日
- ・監査会:平成 24 年 6 月 8 日

### 5) 透析施設会員名簿の発行

透析施設会員名簿を発行した。

### 6) 小委員会

#### (1) 危機管理小委員会

- ① 日本透析医会と協力して構築している災害ネットワークをわが国の各地に起こる災害の際の緊急連絡網として利用した。
- ② 厚生労働省等から報告される, 薬剤・医療器具などに関連する緊急安全情報の中で, 透析医療にかかわるものについて, 日本透析医学会ホームページを利用して会員への周知を図った。

#### 1) 東日本大震災学術調査ワーキンググループ

東日本大震災で何が起こったのかを明らかにして, 将来の災害の減災と円滑な支援体制の確立に努めた。第 57 回日本透析医学会学術集会・総会で一次報告を行うとともに, 報告書の作成を開始した。

#### (2) HP・電算機小委員会

- ① 学会活動ならびに関連情報の公開・更新を行った。
  1. 学術集会・総会等最新の学会情報を逐次掲載した。

2. 事業報告, 事業計画, 財務資料を逐次公開した。

3. 文部科学省, 厚生労働省等, 関係省庁・関連団体からの通知を逐次掲載した。

4. 医療機器, 医薬品の回収等, 安全情報を逐次掲載した。

5. その他, 会員関連情報を逐次掲載した。

#### ② 各種委員会の活動内容を掲載した。

1. 最新の学会誌情報を逐次更新した。
2. 専門医制度関連の情報を逐次更新した。
3. 最新の統計調査資料を更新した。
4. ガイドラインを掲載した。

#### ③ 会員専用ページに, 賛助会員のページを開設した。

#### ④ その他 学会ホームページのメニュー画面の見直し, 修正を行った。

#### (3) 腎不全(看護師・腎臓病薬物療法認定薬剤師・専門薬剤師)認定・育成に関する小委員会

腎臓病薬物療法認定薬剤師の資格取得に関わる, 申請基準, および資格取得に関わる研修単位の認定について検討した。腎臓病薬物療法認定薬剤師は学会への参加, 学術発表, 学術論文による研修により, 日本腎臓病薬物療法学会, 日本透析医学会, 日本腎臓学会が共同で認定することとなった。

#### (4) 感染調査小委員会

インフルエンザの流行や, ウイルス肝炎の院内集団発生もなかったため, 感染症調査小委員会は開催されなかった。また, 感染症関連のガイドラインやマニュアル作成への参加もなかった。

#### (5) 法人問題検討小委員会

第 56 回日本透析医学会総会において, 一般社団法人へ移行することが決定され, 平成 23 年 10 月 20 日に内閣総理大臣に一般社団法人として移行認可申請書を提出した。その後, 定款などについて内閣府の修正指導を受け, 第 57 回日本透析医学会総会において新法人移行に係る定款変更が承認され, 内閣府大臣官房公益法行政担当室へ改めて修正した移行申請書類を提出した。その結果, 平成 24 年 8 月 20 日付け府益担第 7040 号をもって, 内閣総理大臣から一般社団法人として認可されたため, 平成 24 年 9 月 3 日に本学会を一般社団法人日本透析医学会として設立登記した。

#### (6) 男女共同参画推進小委員会

第 57 回日本透析医学会学術集会・総会におけるシンポジウムで, 「透析医療と男女共同参画」を

企画した。

#### (7) 研究者の利益相反等検討小委員会

本小委員会は理事長の諮問により利益相反状態の問題の有無・程度の検討、審査請求に対する判断・マネージメント等を行う。

#### 7) 学会との連絡、協力関係

①「日本医学会」 ②日本慢性腎臓病（CKD）対策協議会 ③透析療法合同専門委員会 ④内科系学会社会保険連合 ⑤臓器移植関連学会協議会 ⑥末期腎不全治療説明用小冊子作成 ⑦糖尿病性腎症合同委員会 ⑧登録腎生検予後調査検討委員会 ⑨日本透析医会との連絡協議会 ⑩日本医療器材工業会と日本透析医学会の連絡協議会 ⑪「日本専門医制評価・認定機構」 ⑫「血液浄化療法業務ガイドライン策定委員会」等関連各学会と協力、連携し活動を行った。

## 2. 財務委員会

平成 24 年度事業として、日本透析医学会を健全に発展させることを目指して運営した。また、各事業に対して経費節減を心がけた。

## 3. 編集委員会

#### 1) 和文誌について

日本透析医学会雑誌を本年度は 45 巻 1 号～8 号として発行した。また、学術集会特別号（抄録集）を supplement として発行した。

#### 2) 欧文誌について

日本透析医学会の公式欧文誌は、Therapeutic Apheresis and Dialysis (TAD) として本年度は 4 回発行した。

## 4. 学術委員会

#### 1) 学会賞・奨励賞の選出

<学会賞>

平成 24 年度の学会賞は次の 2 編であり、6 月 23 日開催の通常総会で表彰した。

- (1) 鈴木ちぐれ 順天堂大学神経生物学・形態学講座  
Evidence for Severe Atherosclerotic Changes in Chronic Hemodialysis Patients : Comparative Autopsy Study Against Cardiovascular Disease Patients Without Chronic Kidney Disease. Therapeutic Apheresis and Dialysis 15(1) : 51-57, 2011

- (2) 青木茂久 佐賀大学医学部病因病態科学講座  
Fluid flow stress affects peritoneal cell kinetics : possible pathogenesis of peritoneal fibrosis. Peritoneal Dialysis International 31(4) : 466-476, 2011

<奨励賞>

平成 24 年度の奨励賞は次の 1 編であり、6 月 23 日開催の通常総会で表彰した。

- (1) 山本有一郎 横浜市立大学附属市民総合医療センター血液浄化療法部 Long-Term Efficacy and Safety of the Small-Sized  $\beta$ 2-Microglobulin Adsorption Column for Dialysis-Related Amyloidosis. Therapeutic Apheresis and Dialysis 15(5) : 466-474, 2011

#### 2) 小委員会活動

- (1) 血液浄化療法の機能・効率に関する小委員会(川西秀樹委員長) (平成 24 年 4 月 13 日開催 平成 24 年 8 月 31 日開催)

① 新たな血液浄化器性能評価法（血液透析，血液透析濾過/血液濾過）を決定し「血液浄化器の性能評価法 2012，透析会誌 45(5) : 435-445, 2012」に掲載した。

② 第 57 回日本透析医学会学術集会において，委員会セッション「コンセンサスカンファレンス：新たな血液浄化器の機能分類」を開催し，新たな血液浄化器機能分類を提言した。

③ 日本臨床工学技士会と協力して血液透析用回路の規格統一を検討した。

④ 学術委員会・ガイドライン作成小委員会の「血液透析ガイドライン作成ワーキンググループ，透析処方」へ協力し血液浄化の機能・効率に関するエビデンスの収集を行った。

- (2) ガイドライン作成小委員会（友 雅司委員長）

① 慢性血液透析療法ガイドライン作成ワーキンググループ（渡邊有三グループ長）

・平成 24 年 4 月 20 日 処方 WG 開催

・平成 24 年 8 月 3 日 導入・非導入 WG 開催

慢性血液透析療法ガイドラインは，導入ガイドラインおよび透析処方ガイドラインとともに，透析への非導入・透析療法中止に関する提言を行う予定である。全 2 件は先行的に今年度中の発表を企図し，非導入と中止に関する提言は次年度に完成させる予定で進めている。

② 透析患者の糖尿病治療ガイドライン作成ワーキンググループ（中尾俊之グループ長）

・平成 24 年 5 月 18 日 WG 開催

・平成24年8月2日 WG開催

本ガイドラインは、日本腎臓学会、日本糖尿病学会と連携して進め、特に、糖尿病性腎症合同委員会の意見も組み入れながら完成させる予定で、今年度中に、公聴会を開く予定である。

③ 栄養問題検討ワーキンググループ（中尾俊之グループ長）

・平成24年6月22日開催

将来のガイドライン作成・発表へ向けて検討を進める。

④ 腎性貧血治療ガイドライン作成ワーキンググループ

・平成24年8月9日開催

本ガイドラインは2008年に第1次改訂を行ったが、それ以後、世界的な動向を組み入れて改訂する準備作業に入った。作成ワーキンググループ委員長を山本裕康氏に決定し、現在、構成委員を人選中である。

3) 医師・コメディカルスタッフの教育・研究体制の在り方小委員会（重松 隆委員長）

対象を医師とコメディカルにわけ、特に、後者について今後の透析医療の見通しを探る中から、研究の方向性を指し示し定期的な検討会議を設定した。

4) コメディカルスタッフ研究助成基金運営委員会（平方秀樹委員長）

今年度は以下の3名の研究に助成した。（敬称略）

(1) 人見泰正（綾部市立病院診療技術部臨床工学科・臨床工学技士）

「透析中」における超音波検査を用いた内シャント血流機能評価の施行条件の抽出」

(2) 田岡幸恵（大阪医療センター・臨床工学技士）

「開心術中の血液濾過は、透析患者の血中HMFB-1を効果的に除去するのか」

(3) 三上憲子（くらす病院・管理栄養士）

「保存期、透析期糖尿病性腎症患者に対する基礎及び応用カーボカウント法の導入」

## 5. 統計調査委員会

1) 2011年度に行われた「わが国の慢性透析療法の現況」に関するアンケート調査（2011年12月31日現在）の内容を集計し、第57回日本透析医学会学術集会・総会で統計調査委員会企画として速報を報告し、また、学術集会・総会の3日間で統計調査資料をパソコンで閲覧できることとし、延べ236人の閲覧者があった。

2) 日常診療に必要な内容を抜粋し図表化した「図説わが国の慢性透析療法の現況（2011年12月31日現在）」を4,800部作成し、施設会員などに配布した。

3) 2011年度に行われた「わが国の慢性透析療法の現況」に関するアンケート調査（2011年12月31日現在）の内容の詳細をCD化し、11月に配布の予定である。

4) 2013年1月の本学会誌に「わが国の慢性透析療法の現況（2011年12月31日現在）」を掲載に向け、執筆中である。

5) 「わが国の慢性透析療法の現況（2010年12月31日現在）」の英語版を作成し、本学会英文誌（Therapeutic Apheresis and Dialysis）に投稿中である。

6) 2012年12月31日時点での慢性透析療法の現況について、透析医療内容の変遷などを把握するための調査項目や調査方法に関し検討中であり、10月にアンケートを作成し、対象となる透析施設に送付する予定である。

7) 会員、各委員会などから統計調査委員会に要望のあった調査・解析や統計調査委員会の委員会研究に加え、公募研究12件の応募があった統計解析をサポートしている。

8) 統計調査委託業者の変更に伴い、新設したデータベース管理ワーキンググループとともに、従来から蓄積されてきたデータベースの検証を継続し、今後の統計調査とその解析に十分な信頼性のあるデータベースを構築・管理すべく、作業中である。

9) 統計調査データベースを用いた公募研究を募集し、統計解析小委員が協力して研究を行い、学会発表や論文化を行う予定である。

10) 統計調査委員会委員や統計解析小委員会委員、さらには公募研究者の指導などの目的で、統計解析に関する講習会を7月に開催した。

11) 2011年度末の「PDレジストリ」の結果を踏まえ、2012年末の調査方法や調査項目などを再検討し、11月に配布予定のアンケート調査に盛り込む予定である。

12) 2011年度末に行った「震災関連調査」の結果を踏まえ、2012年末の調査方法や調査項目などを検討し、11月に配布予定のアンケート調査に盛り込む予定である。

13) 疫学研究に関する倫理指針の趣旨に沿って、本学会のホームページの会員専用ページに、1968年以降に公表した全ての帳票などを掲載し、施設会員を含む全会員に閲覧可能とした。

・統計解析小委員会



膨大な統計調査データの解析実務を行い、ガイドラインなどの作成、透析医会のグラウンドデザイン作成のための基礎資料や論文を創成した。わが国の透析医療の向上を目指し、公募研究を支援するとともに、委員会研究を行い、論文化した。

・腹膜透析(PD)レジストリー小委員会

日本腹膜透析医学会と合同で行う本小委員会は、2009年末調査から開始したレジストリー項目に加え、2011年末調査では詳細なPD関連調査項目を追加し、その結果を、2011年「わが国の慢性透析療法の現況」の図説に掲載するとともに、第57回日本透析医学会学術集会・総会にて報告した。

・地域協力小委員会

2011年に新規に開院・閉院した施設を調査し、2011年末アンケート調査送付施設を決定した。2011年末調査回収のため、各地域において、未回収施設に対する電話やFAXによる督促を行い、高い回収率を維持した。第57回日本透析医学会学術集会・総会において、小委員会全体会議を開催し、各委員からの意見を聴取し、今後の方針を検討した。

・データベース管理ワーキンググループ

過去からの膨大なデータベースの整備を継続するとともに、毎年加わる新規データを、新規委託業者とともに新しい名寄せ方法などを用いて、データベースの精度向上に努めている。

## 6. 専門医制度委員会

1) 日本透析医学会専門医制度委員会は、透析専門医としての「質」を継続維持および向上させるため、2005年度から、本学会専門医の更新を目指す医師を対象とする「セルフトレーニング問題」を導入し、その問題を学会誌に掲載している。専門医認定委員会の厳密な審査で所定の正答率をクリアした専門医には一定の研修単位(5単位)を認定している。

2009年度から専門医更新必須条件であるセルフトレーニング問題正答は(認定期間5年の内1回以上正答すること)で実施している。

2012年度のセルフトレーニング問題についての解答方法は、さまざまなデータ(正答率・識別指数等)抽出が可能な、マークシート方式で実施した。

なお、問題は学会誌に掲載せず、応募者に問題・解答用紙(マークシート)を送付し、受付期間は5月1日～5月31日迄で実施し、問題…正解・解説を学会誌8号に掲載した。

2) 初回専門医試験を目指す申請者の提出サマリー記載の参考として、専門医の資格審査に必要な診療実績記録集、典型的な記載モデル集「専門医資格診療実績(症例要約)モデル集」改訂第5版(全面改訂版)(専門医認定委員会編集・専門医制度委員会発行)は、前半部に「透析専門医のための研修カリキュラム」が挿入されており、より内容を充実した実用的なモデル集として改訂されており、専門医認定申請時に申請者各々に送付した。

細則第6章、第23条臨床研修の診療実績の最低必要項目の変更が、2012年4月1日から実施されるため、提出症例要約18症例(必須)で実施した。

3) 専門医認定申請における客観式筆記試験および口頭試問試験の参考書としての専門医認定試験問題解説集「改訂第7版(全面改訂版)」については、昨年度は東日本大震災の影響もあり、発行予定のスケジュールが変更されたが、2012年度は専門医認定受験予定者に向けて刊行した。

従来解説集の改訂作業は、執筆者、専門医試験委員会および出版社のみで行われており査読(ピア・レビュー)は行われていなかった。今回は執筆陣も大きく入れ替わり、また目次にも若干の変更が加えられたため、査読(ピア・レビュー)も含めて充分な作成準備期間を設定した。

各主題については、試験問題例としてAタイプ、X2タイプ、口頭試問の3種類の問題が作成され掲載されている。

4) 2015年から、専門医試験受験資格として、基本学会の専門医等の取得を条件とするため、基本学会の専門医等の資格を有していない会員のために、専門医試験受験のための特例緩和措置を実施する予定である。

第57回日本透析医学会学術集会・総会委員会報告として、前述3)専門医試験委員会4)専門医認定委員会報告を学会誌に掲載し、その別冊を関係委員に配布準備中である。

5) 専門医認定委員会、専門医試験委員会、指導医認定委員会、施設認定委員会の役割を見直し、組織改編(カリキュラム小委員会、専門医・指導医認定小委員会、専門医試験小委員会、施設認定小委員会)について準備中である。

6) 日本専門医制評価認定機構からの検討要請が迫られている事項を、透析専門医のレベル向上のため『透析専門医のための研修カリキュラム』については、カリキュラム小委員会が、日本内科学会や日本腎臓学会のカリキュラムを参考に、現カリキュラムに内



容（到達目標など）を追加する。専門医認定新規申請書類として、専門医資格取得に必要な教育課程チェックリストである『透析専門医のための研修カリキュラム』の到達状況を報告するように義務づけている。

7) 専門医制度における「倫理の問題」についても審議し、昨年と同様に啓発している。なお、専門医認定試験にも「倫理の問題」を出題している。

8) 専門医認定（専門医認定試験）、専門医認定と更新の公示・受付等については下記の通り実施している。

① 第23回専門医認定

申請受付の会告 2012年3月～5月

申請書類受付 2012年6月1日～6月30日

専門医認定試験（筆答および口頭による学力試験試問）10月21日予定

試験会場 都市センターホテル（東京都）

予定

第3回専門医認定（1993年度認定・1998年度更新・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日予定

第8回専門医認定（1997年度認定・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日予定

第13回専門医認定（2002年度認定・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日予定

第18回専門医認定（2008年度認定）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日予定

## 7. 国際学術交流委員会

1) 第57回日本透析医学会学術集会・総会（久木田和丘会長）にて国際セッションを開催した。

- (1) Symposium. Influence of Vascular Access upon Cardiac Function and Peripheral Circulation  
Vascular Access の心機能及び末

### 梢循環への影響

司会：大平整爾（札幌北クリニック）

春口洋昭（飯田橋春口クリニック）

1. Influence of Arteriovenous Access on Cardiac Function : Naobumi Mise (Mitsui Memorial Hospital)
  2. VA-Artery Surfacing Method-for the Patients with Low Cardiac Function : Noriyoshi Murotani (Chiba Social Insurance Hospital)
  3. Blood Flow of Arteriovenous Grafts and its Influence Upon Cardiac Function : Jeffrey H. Lawson (Duke University Medical Center)
  4. Surgical Treatment of Access-Related Ischemia : Volker Mickley (Clinical Center Mittelbaden, Rastatt, Hospital)
  5. Diagnosis and Treatment for Peripheral Ischemia After Vascular Access Synthesis : Akira Miyata (Japanese Red Cross Kumamoto Hospital)
- (2) Workshop 1. Life-long dialysis modality : HD, CAPD or Both?  
司会：井関邦敏（琉球大学医学部附属病院）  
伊丹儀友（母恋日鋼記念病院）
1. Lessons from IDEAL Study : Bruce A Cooper (Royal North Shore Hospital)
  2. PD First Policy : Philip Kam-Tao LI (Prince of Wales Hospital)
  3. Clinical Impact of a Combined Therapy of Peritoneal Dialysis and Hemodialysis : Keitaro Yokoyama (Jikei University School of Medicine)
  4. Life-long Dialysis Modality : HD, CAPD or Both? A Story from Thailand : Kriang Tung-sanga (King Chulanlongkorn Memorial Hospital)
- (3) Workshop 2. Toward better reimbursement system for dialysis therapy  
司会：平方秀樹（福岡赤十字病院）  
新田孝作（東京女子医科大学）
1. The New US Medicare Dialysis Prospective Payment System-Financing Realities for US Health Insurance : Allan Collins (USRDS)
  2. Towards Better Reimbursement for Dialysis Therapy-The Australian System : Stephen McDonald (ANZDATA Registry)

3. The Impact of Outpatient Dialysis Global Budget on Care Quality : Experiences from Taiwan : Wu-Chang Yang (Taipei Veterans General Hospital)
  4. Japanese Payments System : Past, Present, and Future : Hideki Kawanishi (Tsuchiya General Hospital)
- (4) ポスター発表 : 3 題
- 座長 : 新田孝作 (東京女子医科大学)  
伊丹儀友 (母恋日鋼記念病院)
1. Haemodialysis : キン マウンマウンサン (Myanmar Nephro-Uro Society)
  2. Dialysis for Acute Kidney Injury in Myanmar : キン シダスウィン (Sanpya Thingankyun Hospital Renal Medicine)
  3. Status of Diabetic Nephropathy Patients on Maintenance Hemodialysis (MHD)-Observations from a Specialized Diabetes Center : Md Masud Iqbal (National Institute of Kidney Diseases)

## 8. 評議員選出委員会

評議員の選出については行われなかった。

## 9. 保険委員会

平成 26 年度保険改定に向けて内科系社会保険連合(内保連)の血液浄化委員会, 日本腎臓学会, 日本アフェレシス学会, 日本急性血液浄化学会, 日本小児腎臓病学会, 日本腹膜透析医学会と連会して提案項目の検討を行った。

前年度に引き続き「透析液水質確保に関する研修」を第 57 回日本透析医学会学術集会・総会ならびに専門医制度委員会が認定している地方学術集会ならびに全国規模学術集会において実施した。

## 10. 倫理委員会

- 1) 透析医学会として対応すべき倫理に関する課題に対して, 適時委員会を開催し審議する。
  - (1) 平成 24 年 5 月 9 日に第 1 回倫理委員会を開催した。
  - (2) 平成 24 年 6 月 17 日に第 1 回特別倫理委員会を開催した。
  - (3) 平成 24 年 9 月 26 日に第 2 回特別倫理委員会を

開催し, 結論に達した。

- 2) 社団法人日本透析医学会倫理委員会(案)の策定を予定している。

平成 24 年 6 月 23 日開催の第 57 回通常総会において倫理委員会規程が承認された。

- 3) 個人情報安全管理並びにその適切な取扱いをするため, 個人情報管理者である倫理委員長が個人情報の利用等の管理に適時対処する。

個人情報管理, 個人情報(評議員, 正会員氏名, 所属)の提供依頼があり,

- (1) 個人情報管理者の承認を得るもの(規則第 4 条関係)
  - 3 件申請があり, いずれも承認した。
- (2) 個人情報管理者, 理事長, 常任理事の合意で決定し, 理事会の承認を得るもの(規則第 8 条 4 項関係)
  - 1 件申請があり, 承認した。

## 11. 腎不全総合対策委員会

- 1) 腎移植の普及に努めた。

- (1) 腎移植への理解を深めるため, 日本移植学会, 日本臨床腎移植学会などと共同にて, 日本透析医学会学術集会・総会, および関連学会・研究会などで臓器移植ネットワークの活動内容の紹介を含め, 移植, 特に献腎移植や生体腎移植の啓発活動を行った。

日本移植学会, 日本臨床腎移植学会, 日本小児腎臓病学会と協力し, 日本腎臓学会の, 「腎移植研修プログラム(教育セミナー, 研修病院での研修)」への会員の参加を呼びかけた。

- (2) 医療側, 患者側の治療法選択と施設選択に役立てるために, 上記学会と協力し合い, これまで各学会が独立して発表していた末期腎不全統計について相互に検証し, 積極的な公開を進めた。

この実務に当たる腎不全総合対策委員会ワーキンググループでは, 末期腎不全統計, preemptive 腎移植, 保存期腎不全治療, 腎代替法についてのコンセンサスなど, 実質的な検討を行った。

また, その成果を学会誌, 学会 Web, 商業誌, monograph などで公開し, 腎不全治療の啓発に努めた。さらにその成果を, 2012 年 6 月第 57 回日本透析医学会学術集会・総会において, 委員会報告として, 「ESRD (CKD5) の総合対策」をメインテーマに行った。その内容を, ワーキンググループ委員, 全委員並びに関連学会理事長との連

名で論文の形式にまとめた。各理事会の承認後に、日本移植学会、日本臨床腎移植学会、日本小児腎臓病学会、日本腎臓学会、日本透析医学会の各学会の学会誌に掲載の予定である。

(3) ドナー不足に対して、各種学会・研究会などにおいて、臓器提供カードの配布推進を行い、臓器提供の増加をはかった。また生体腎移植の実態について啓発を行った。

(4) 会員に、改定された「臓器の移植に関する法律」のガイドラインについて学会ホームページ等で広報し、「旅行移植」「病腎移植」の問題についても積極的な啓発活動を行った。

## 2) 慢性腎臓病 (CKD) 対策を講じた。

(1) 日本腎臓学会、厚生労働省が支援している進行性腎障害に関する調査研究班、本学会統計調査委員会と協力し、当委員会傘下のCKD対策小委員会、腎臓病総合レジストリーワーキンググループを中心に、円滑なレジストレーション、および腎臓病（腎生検）記録カードによる有益なデータ解析が行えるように体制をかためた。

この条件を作るため、倫理委員会・統計調査委員会と共同して、「各導入施設で透析導入時に透

析（移植）統計へのレジストレーション参加の同意を得るシステム構築に努力した。

(2) 小児についても、日本小児腎臓病学会を加えた上記機構で同様に進めた。

(3) 厚生労働省が支援している慢性腎臓病重症化予防のための戦略研究（from-j）についても協力した。

## 3) 腹膜透析の普及に努めた。

(1) 日本透析医学会で作成された腹膜透析に関するガイドラインを基に教育セミナーなどを行うよう、透析医学会内で推進し、それらへの参加を会員に呼びかけた。

(2) 日本腎臓学会にも働きかけ、腎代替療法の一つとしての腹膜透析を患者に十分説明できるよう、腎臓専門医に対し啓発活動を行った。

4) 患者が末期腎不全治療の選択が適正に行えるよう、日本腎臓学会、日本移植学会、日本臨床腎移植学会と合同で「腎不全治療選択とその実際」小冊子を改訂し6月に発行し、本学会は4千部を負担し、そのほとんどを8月末までに配布した。また、DVDを作成し、この配布と普及に努めた。

# 平成 24 年度 一般社団法人事業計画(案)

自 平成 24 年 9 月 3 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

日本透析医学会



## 1. 総務委員会

### 1) 総会

一般社団法人移行後の総会を、平成24年11月18日(日)11:00～都市センターホテルにおいて開催する。

### 2) 役員会に関する件

・常任理事会・理事会:

平成24年11月18日(日)10:00～

平成24年11月18日(日)総会終了後

都市センターホテルにおいて開催する。

平成24年12月・平成25年3月 開催予定。

・監査会:平成24年10月に開催する。

### 3) 透析施設会員名簿の発行

施設会員名簿は例年どおり発行されるが、個人情報保護の観点から、電話番号や責任者氏名などの公表を希望しない施設については、引き続きその情報を掲載しない方針である。会員専用ホームページに検索マップを開設したので、施設・賛助会員の検索ができるようにしたが、さらなる充実を図るとともに個人情報の観点から、施設の公表を希望しない場合には情報を掲載しない方針である。

### 4) 小委員会

#### (1) HP・電算機小委員会

学会ホームページ(HP)の円滑な運営、内容の充実を図る。

①学会活動ならびに関連情報の迅速な公開・更新を行う。

②各種委員会、小委員会、ワーキンググループ活動内容を積極的にHPに掲載する。

③会員専用ページの内容の充実を図る。

④一般向けページ設置の有無を検討する。

⑤HPのリニューアルについて検討する。

#### (2) 腎不全(看護師・腎臓病薬物療法認定薬剤師・専門薬剤師)認定・育成に関する小委員会

①腎不全看護師育成に関する助言と問題点への対策を行う。

②腎臓病薬物療法専門・認定薬剤師認定制度に対する助言と共同認定を行う。

#### (3) 感染調査小委員会

本小委員会は院内感染症の集団発症が発生した時には、関係者の協力を得て機動的に対応する。2009年度、2010年度のように、新型インフルエンザやHIV感染に対する対策のようなプロジェクトに参画する予定は今のところない。

#### (4) 法人問題検討小委員会

本小委員会は、新法人移行後にもたらされる各種の問題点に適宜対応する。

#### (5) 男女共同参画推進小委員会

第58回日本透析医学会学術集会・総会における男女共同参画小委員会企画の立案を行う。

#### 5) 学会との連絡、協力関係

①「日本医学会」 ②日本慢性腎臓病(CKD)対策協議会 ③透析療法合同専門委員会 ④内科系学会社会保険連合 ⑤臓器移植関連学会協議会 ⑥末期腎不全治療説明用小冊子作成 ⑦糖尿病性腎症合同委員会 ⑧登録腎生検予後調査検討委員会 ⑨日本透析医会との連絡協議会 ⑩日本医療器材工業会と日本透析医学会の連絡協議会 ⑪「日本専門医制評価・認定機構」 ⑫「血液浄化療法業務ガイドライン策定委員会」等関連各学会等と協力、連携を密にしていく。

## 2. 財務委員会

平成20年12月に新公益法人制度が施行され、これに伴って本学会も平成24年9月3日付けをもって一般社団法人への移行を完了した。本学会としては一般社団法人への移行とともに本学会の財務管理を平成20年度改正の新・新公益法人会計基準に則り、新・新基準による経理を実施し、貸借対照表および正味財産増減計算書等を軸とした本学会活動の正確な各事業別損益の把握をして、より適切な財務管理を目指す。また、移行法人としての期間は、公益目的財産額の把握および公益目的支出計画の作成等法人の基本情報、公益目的支出計画実施報告書の作成を適正に行う。

以上を踏まえ、税務を含めた適正な会計処理を継続的に遂行し、学会として各常置委員会、小委員会の諸事業を積極的に推進し、多大な成果が得られるよう財務を通じて協力助成するとともに財務業務の全般的な見直しを継続して検討する。

## 3. 編集委員会

### 1) 和文誌について

日本透析医学会雑誌を毎月1冊、45巻9号～12号、46巻1号～3号として発行する。

引き続き科学技術振興機構(JST)のJ-STAGEにて和文誌の電子ジャーナルを公開していく。電子ジャーナル化小委員会については、特に問題が発生しなければ本年度をもって閉会とする。

### 2) 欧文誌について

日本透析医学会の公式欧文誌は、Therapeutic

Apheresis and Dialysis (TAD) として引き続き刊行する (9月から来年3月までに3回刊行)。

## 4. 学術委員会

### 1) 学会賞・奨励賞の選出

選考規程に則って学会賞・奨励賞の公募を会誌第45巻10号, 11号に掲載する。

### 2) 小委員会活動

#### (1) 血液浄化療法の機能・効率に関する小委員会 (川西秀樹委員長)

①日本臨床工学技士会, 日本医療器材工業会人工腎臓部会の協力を得て「ISO対策ワーキンググループ」を継続し, 本邦の見解をISO基準へ反映させる。

②新たな「血液浄化器機能分類」を検討し, 学会誌に報告する。

③昨年発刊した「委員会報告: エンドトキシン阻止フィルタ管理基準」の英文化を行い広く海外に提示する。

④学術委員会・ガイドライン作成小委員会の「血液透析ガイドライン作成ワーキンググループ, 透析処方」へ協力し血液浄化の機能・効率に関するエビデンスをガイドラインへ反映させる。

#### (2) ガイドライン作成小委員会 (友 雅司委員長)

①血液透析療法ガイドライン (渡邊有三グループ長):

血液透析療法ガイドラインの作成に向けて, 各サブグループでタスクフォースを組織し, 第57回日本透析医学会学術集会・総会で, 「透析導入基準」, 「透析処方」および「慢性血液透析療法の非導入と継続中止に関する提言」に関する委員会企画を開催した。

今後は, 「透析導入基準」「透析処方」に関してはガイドライン案を作成し, 2013年初頭の公聴会開催, ガイドライン作成に向けて活動を行う。「慢性血液透析療法の非導入と継続中止に関する提言」に関しては第57回日本透析医学会学術集会・総会の発表要旨を学会誌に掲載し, 会員の意見を求める予定である。

②CKD-MBD ガイドライン (深川雅史グループ長):

社団法人日本透析医学会「慢性腎臓病に伴う骨・ミネラル代謝異常の診療ガイドライン Clinical Practice Guideline for CKD-MBD 透析会誌45(4): 301-356, 2012」を掲載した。本学

会欧文誌に発表すべく英文化をほぼ完了しており, 欧文誌への上梓をもって活動を終了とする。

③透析患者における心血管合併症の評価と治療に関するガイドライン (平方秀樹グループ長): ガイドラインを作成し, 本学会和文誌 (透析会誌44(5): 337-425, 2011) へ, 「Japanese Society for Dialysis Therapy Guidelines for Management of Cardiovascular Diseases in Patients on Chronic Hemodialysis」を, 本学会欧文誌に発表した。これをもって活動を終了とする。

④バスキュラーアクセスガイドライン改訂 (久木田和丘グループ長):

ガイドラインを英文化し本学会欧文誌に発表する。この欧文誌発表をもって活動を終了とする。

⑤透析患者の糖尿病治療ガイドライン (中尾俊之グループ長):

2012年度中に本ガイドライン (または, 診療ガイド) を完成し, 本学会和文誌に発表する。

⑥透析患者のC型肝炎治療ガイドライン (秋葉隆グループ長):

「2011 Japanese Society for Dialysis Therapy guidelines for the treatment of hepatitis C virus infection in dialysis patients」を, 本学会欧文誌に発表した。これをもって活動を終了とする。

⑦栄養問題検討ワーキンググループ (中尾俊之グループ長):

「成人の維持透析患者に対する食事療法基準」の作成に関しての活動を行う。

⑧腎性貧血治療ガイドライン (山本裕康グループ長):

「2008年版日本透析医学会: 慢性腎臓病患者における腎性貧血治療のガイドライン」の発表より約5年が経過し, KDIGOなどの欧米の動向を踏まえてガイドラインを改定することを決定した。新しいワーキンググループを山本裕康グループ長を中心に選定し, 改訂作業を開始する。

(3) 医師・コメディカルスタッフの教育・研究体制の在り方小委員会 (重松 隆委員長):

対象を医師とコメディカルにわけ, 特に, 後者について今後の透析医療の見通しを探る中から, 研究の方向性を指し示す定期的な検討会議を設定する。透析医療に従事するコメディカルに, 学会等を通じた統一的なプログラムのスケジュールを立案・提言する。

- 3) コメディカルスタッフ研究助成基金運営委員会 (平方秀樹委員長) :

コメディカルスタッフ研究助成基金運営規程に基づき、研究助成金の申請について、会誌第 45 巻 10 号、11 号に掲載する。

## 5. 統計調査委員会

- 1) 2013 年 1 月の本学会誌に「わが国の慢性透析療法の現況 (2011 年 12 月 31 日現在)」を掲載する。
- 2) 「わが国の慢性透析療法の現況 (2010 年 12 月 31 日現在)」の英語版を作成し、本学会欧文誌 (Therapeutic Apheresis and Dialysis) に掲載する。
- 3) 2012 年 12 月 31 日時点での慢性透析療法の現況について、透析医療内容の変遷などを把握するためのアンケートを作成送付し、適切な回収作業を行う。
- 4) 会員、各委員会などから統計調査委員会に要望のあった調査・解析や統計調査委員会の委員会研究に加え、公募研究に応募された統計解析をサポートし、わが国の透析医学の発展に寄与する。
- 5) 統計調査委託業者の変更に伴い、新設したデータベース管理ワーキンググループとともに、本年末調査データの名寄せ・突合作業を行い、新規データのクリーニングを適切に行う。また従来から蓄積されてきたデータベースの検証を継続し、今後の統計調査とその解析に十分な信頼性のあるデータベースを構築・管理する。
- 6) 統計調査データベースを用いた公募研究を募集し、統計解析小委員が協力して研究を行い、学会発表や論文文化を行う。
- 7) 統計調査委員会委員や統計解析小委員会委員、さらには公募研究者の指導などの目的で、統計解析に関する講習会などを開催する。
- 8) 2011 年度末の「PD レジストリ」の結果を踏まえ、2012 年末の調査方法や調査項目などを再検討し、年末調査を継続する。
- 9) 2011 年度末に行った「震災関連調査」の結果を踏まえ、日本透析医会と合同で報告書を作成する。
- 10) 疫学研究に関する倫理指針の趣旨に沿って、調査結果などをホームページなどを利用して広く公表し、公明性を高める。
- 11) 図説などの発刊物や CD-ROM の帳票などの公表物の引用規定を再検討する。

## 6. 専門医制度委員会

- 1) 専門医試験受験資格として、基本学会の専門医等の取得を条件とするため、基本学会の専門医等の資格を有していない会員のために、専門医試験受験のための特例受験緩和措置を実施する予定である。

第 57 回日本透析医学会学術集会・総会委員会報告として、この特例受験緩和措置を 9 月号学会誌に掲載し、執筆関係委員会の専門医試験委員会・専門医認定委員会の委員へ資料を作成し配布する。

また、学会誌・ホームページ上に明瞭な『お知らせ』という形式で掲載し、周知徹底を図ることになった。

- 2) 専門医認定委員会、専門医試験委員会、指導医認定委員会、施設認定委員会の役割を見直し、組織名 (カリキュラム小委員会、専門医・指導医認定小委員会、専門医試験小委員会、施設認定小委員会) に改編し、今後の専門医制度委員会を運用する。

- 3) 日本専門医制評価認定機構からの検討要請が迫られている事項を、透析専門医のレベル向上のため、『透析専門医のための研修カリキュラム』については、カリキュラム編成を日本内科学会や日本腎臓学会のカリキュラムを参考に現カリキュラムの内容に (到達目標など) 追加する。

専門医認定新規申請書類内に、専門医資格取得に必要な教育課程チェックリストである『透析専門医のための研修カリキュラム』到達状況の義務づけを継続し、今後カリキュラム小委員会で精度の高い『透析専門医のための研修カリキュラム』の作成を検討する。

- 4) 専門医制度における「倫理の問題」についても審議し、昨年同様に啓発する。

なお、専門医認定試験にも倫理の問題を出題している。

- 5) 2012 年度専門医認定審査は、2011 年度・2010 年度に引き続いて、書類審査、客観式筆記試験 (問題形式は A タイプ、X2 タイプ) および口頭試問試験の 3 者の総合的な判断で行い、2011 年度・2010 年度に実施した試験の分析結果を考慮して合否を決定する予定である。

2010 年から優良な試験問題 1,000 題プールを目指して、効率的な試験問題作成のためデータベース化中である。

- 6) 専門医制度規則・施行細則については、現状に見合った見直しが継続審議中であり、2012 年 4 月 1 日から専門医の資格、規則第 4 章、第 1 節、第 8 条、



細則第6章、第23条臨床研修の診療実績の最低必要項目の変更が実施されている。

また施設認定における認可のシステム方法および名称変更（認定指導施設・認定教育施設）等の問題についても、担当委員会が十分な論議を重ね上部委員会・理事会への答申案を作成する予定である。

7) 専門医認定(専門医認定試験), 専門医認定と更新, 指導医認定と更新, と更新, の公示・受付等については下記の通りである。

#### ①第23回専門医認定

専門医認定試験（筆答および口頭による学力試験試問）10月21日・・・（第3日曜日）

試験会場 都市センターホテル（東京都）

第3回専門医認定（1993年度認定・1998年度更新・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日

第8回専門医認定（1997年度認定・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日

第13回専門医認定（2002年度認定・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日

第18回専門医認定（2008年度認定）更新認定

更新申請受付の会告 2012年8月～10月

更新申請書類受付 2012年11月1日～11月30日

#### ②第23回指導医認定

申請受付の会告 2012年10月～12月

申請書類受付 2013年1月6日～1月31日

第3回指導医認定（1993年度認定・1998年度更新・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年9月～11月

更新申請書類受付 2012年12月1日～12月28日

第7回指導医認定（1997年度認定・2003年度更新・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年9月～11月

更新申請書類受付 2012年12月1日～12月28日

第13回指導医認定（2003年度認定・2008年度更新）更新認定

更新申請受付の会告 2012年9月～11月

更新申請書類受付 2012年12月1日～12月28日

第18回指導医認定（2008年度認定）更新認定

更新申請受付の会告 2012年9月～11月

更新申請書類受付 2012年12月1日～12月28日

## 7. 国際学術交流委員会

第58回日本透析医学会学術集会・総会（平方秀樹会長）にて国際セッションおよび一般演題（国外、おもにアジア諸国）を開催すべく準備作業を行う。

## 8. 評議員選出委員会

1) 評議員の任期は2年であるため、平成24年度は選出を行わない。

2) 評議員選出上で検討すべき事項が会員より提出されれば、これを審議する。

3) 一般社団法人移行後の規程を整備する。

## 9. 保険委員会

平成26年度保険改定に向けて内科系社会保険連合（内保連）の血液浄化委員会、日本腎臓学会、日本アフレス学会、日本急性血液浄化学会、日本小児腎臓病学会、日本腹膜透析医学会ならびに透析医会と連携して提案項目の検討を行う。

「透析液水質確保に関する研修」を専門医制度委員会が認定している地方学術集会ならびに全国規模学術集会において実施する。

## 10. 倫理委員会

1) 透析医学会として対応すべき倫理に関する課題に対して、適時委員会を開催し審議する。

2) 個人情報安全管理ならびにその適切な取扱いをするため、個人情報管理者である倫理委員長が個人情報の利用等の管理に適切対処する。



## 11. 腎不全総合対策委員会

### 1) 腎移植の普及に努める。

- (1) 腎移植への理解を深めるため、日本移植学会、日本臨床腎移植学会などと共同にて、日本透析医学会学術集会・総会、および関連学会・研究会などで臓器移植ネットワークの活動内容の紹介を含め、移植、特に献腎移植や生体腎移植の啓発活動を行う。
- (2) 日本移植学会、日本臨床腎移植学会、日本小児腎臓病学会と協力し、日本腎臓学会の「腎移植研修プログラム(教育セミナー、研修病院での研修)」への会員の参加を積極的に呼びかける。
- (3) 医療側、患者側の治療法選択と施設選択に役立てるために、上記学会と協力し合い末期腎不全統計の詳細な公開を積極的に進める。2012年6月第57回日本透析医学会学術集会・総会において委員会報告として行った、「ESRD (CKD5) の総合対策」を論文化し、日本透析医学会、日本移植学会、日本臨床移植学会、日本小児腎臓学会、日本腎臓学会の各学会理事会の同意を得て、各学会誌に掲載する方向を模索する。腎不全総合対策委員会ワーキンググループでは、今年度も末期腎不全統計、preemptive 腎移植、保存期腎不全治療、腎代替法の現況を継続的に集約し報告する筋道をたてる。さらにその成果を学会 Web、商業誌、monographなどで公開し、腎不全治療の啓発に努める。
- (4) ドナー不足に対して、各種学会・研究会などにおいて、臓器提供カードの配布を推進し、臓器提供の増加をはかる。また生体腎移植の実態について啓発を行う。
- (5) 会員に、改定された「臓器の移植に関する法律」のガイドラインについて広報し、「旅行移植」「病腎移植」の問題についても積極的な啓発活動を行う。

### 2) 慢性腎臓病 (CKD) 対策を講じる。

- (1) 日本腎臓学会、厚生労働省が支援している進行性腎障害に関する調査研究班、本学会統計調査委員会と協力し、当委員会傘下のCKD対策小委員会、腎臓病総合レジストリーワーキンググループを中心に、円滑なレジストレーション、および腎臓病(腎生検)記録カードによる有益なデータ解析が行えるように体制を強化する。
- (2) 小児についても、日本小児腎臓病学会を加えた

上記機構で同様に進める。

- (3) 厚生労働省が支援し、現在日本腎臓学会で行われている、CKD重症予防対策についても協力する。

### 3) 腹膜透析の普及に努める。

- (1) 日本透析医学会で作成された腹膜透析に関するガイドラインを基に教育セミナーなどを行うよう、透析医学会内で推進し、それらへの参加を会員に呼びかける。
- (2) 日本腎臓学会にも働きかけ、腎代替療法の一つとしての腹膜透析を患者に十分説明できるよう、腎臓専門医に対し啓発活動を行う。

- 4) 患者が末期腎不全治療の選択が適正に行えるよう、日本腎臓学会、日本移植学会と合同で、前年度改訂された「末期腎不全治療選択」小冊子とDVDの配布と普及に努める。

## 12. 危機管理委員会

- 1) 日本透析医会との協力事業として推進してきた透析医療事故防止体制の確立に関する研究を継続して行うとともに、医療過誤防止の啓発活動に務める。
- 2) 日本透析医学会統計調査委員会に登録されている各地域協力委員ならびに日本透析医学会常任理事らも参加し、インターネットを利用した日本透析医会の災害対策メーリングシステムが構築されている。今年度もこのシステムを利用し、災害時の緊急情報の共有ならびに支援対策の確立に向けて活動する。
- 3) 厚生労働省等から報告される、薬剤・医療器具などに関連する緊急安全情報の中で、透析医療にかかわるものについて、日本透析医学会ホームページを利用して会員への周知を図る。

### (1) 東日本大震災学術調査ワーキンググループ

東日本大震災で何が起こったのかを明らかにし、将来の災害の減災と円滑な支援体制の確立に努める。第57回日本透析医学会学術集会・総会でを行った一次報告をもとに、その内容を報告書として完成させ、会員や自治体に配布する。

## 13. 研究者の利益相反等検討委員会

本小委員会は理事長の諮問により利益相反状態の問題の有無・程度の検討、審査請求に対する判断・マネージメント等を行う。

# 平成 24 年度 社団法人決算報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 9 月 2 日

日本透析医学会

# 貸借対照表

平成 24 年 9 月 2 日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 9 月 2 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	352,939,128	283,611,963	69,327,165
現金	23,568	14,628	8,940
普通預金りそな銀行本郷	602,412	469,589	132,823
普通預金みずほ銀行本郷	184,301,357	141,538,706	42,762,651
基本財産普通預金りそな銀行	1,141,273	1,143,960	△ 2,687
定期預金りそな銀行本郷一般会計	100,000,000	100,000,000	0
定期預金みずほ銀行本郷一般会計	20,000,000	20,000,000	0
定期預金郵便貯金ニュー定期本郷	10,000,000	10,000,000	0
郵便振替	36,870,518	10,445,080	26,425,438
立替金	52,500	0	52,500
未収金	4,080,653	4,258,461	△ 177,808
特別会計貸付金	31,218,345	0	31,218,345
繰延税金資産	678,032	973,463	△ 295,431
流動資産合計	388,968,658	288,843,887	100,124,771
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金りそな銀行	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
学術集会積立基金 みずほ定期預金	40,000,000	40,000,000	0
50周年記念基金 みずほ定期預金	50,000,000	50,000,000	0
災害援助事業積立基金 みずほ定期預金	35,000,000	35,000,000	0
国際交流(学会)援助積立基金 みずほ定期預金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	155,000,000	155,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,981,030	6,906,690	74,340
減価償却累計額	△ 4,844,599	△ 5,911,756	1,067,157
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	6,729,850	6,729,850	0
その他固定資産合計	9,091,233	7,949,736	1,141,497
固定資産合計	264,091,233	262,949,736	1,141,497
<b>資産合計</b>	<b>653,059,891</b>	<b>551,793,623</b>	<b>101,266,268</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預り金源泉所得税等	0	266,116	△ 266,116
預り社会保険料	0	192,018	△ 192,018
預り雇用保険料	71,354	197,894	△ 126,540
未払金	13,985,484	15,938,376	△ 1,952,892
未払法人税等	10,104,200	15,091,600	△ 4,987,400
未払消費税	1,755,000	877,740	877,260
賞与引当金	4,418,975	3,535,180	883,795
流動負債合計	30,335,013	36,098,924	△ 5,763,911
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	15,759,480	15,252,732	506,748
固定負債合計	15,759,480	15,252,732	506,748
<b>負債合計</b>	<b>46,094,493</b>	<b>51,351,656</b>	<b>△ 5,257,163</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(155,000,000)	(155,000,000)	(0)
正味財産合計	606,965,398	500,441,967	106,523,431
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>653,059,891</b>	<b>551,793,623</b>	<b>101,266,268</b>

# 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 2 日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[113]	[80,218]	[△ 80,105]
基本財産受取利息	113	80,218	△ 80,105
特定資産運用益	[0]	[307,816]	[△ 307,816]
特定資産受取利息	0	307,816	△ 307,816
会費収入	[219,000,000]	[239,905,000]	[△ 20,905,000]
正会員受取会費	101,600,000	117,135,000	△ 15,535,000
施設会員受取会費	111,000,000	115,170,000	△ 4,170,000
賛助会員受取会費	6,400,000	7,600,000	△ 1,200,000
事業収入	[13,862,574]	[28,059,792]	[△ 14,197,218]
論文掲載料収入	4,620,000	9,450,000	△ 4,830,000
広告掲載料収入	8,402,574	17,703,792	△ 9,301,218
特別号頒布収入	840,000	906,000	△ 66,000
雑収入	[115,233]	[1,402,579]	[△ 1,287,346]
受取利息	17,083	282,521	△ 265,438
その他	98,150	1,120,058	△ 1,021,908
他会計からの繰入額	[31,218,345]	[87,292,181]	[△ 56,073,836]
退職金積立特別会計	0	2,293,920	△ 2,293,920
学術集会特別会計	31,218,345	84,998,261	△ 53,779,916
経常収益計	264,196,265	357,047,586	△ 92,851,321
(2) 経常費用			
事業費	[95,942,169]	[215,792,413]	[△ 119,850,244]
国際学術交流費	3,658,578	4,134,706	△ 476,128
会誌発行費	45,529,573	83,496,367	△ 37,966,794
英文誌掲載・購読費	0	13,979,621	△ 13,979,621
会誌発送費	18,353,158	31,893,303	△ 13,540,145
電子投稿費	10,500	21,000	△ 10,500
施設名簿発行費	2,536,018	2,768,565	△ 232,547
統計調査費	12,062,127	37,014,611	△ 24,952,484
学術研究調査費	407,225	1,992,675	△ 1,585,450
会議費	711,793	1,805,710	△ 1,093,917
旅費交通費	6,256,780	16,131,780	△ 9,875,000
通信費	4,071,448	9,470,146	△ 5,398,698
印刷費	1,039,690	1,787,983	△ 748,293
機器リース費	17,325	41,580	△ 24,255
褒賞費	889,102	851,922	37,180
諸謝金	133,332	272,218	△ 138,886
分担費	200,000	410,000	△ 210,000
業務委託費	65,520	38,661	26,859
寄付金	0	9,681,565	△ 9,681,565
管理費	[37,551,831]	[81,183,817]	[△ 43,631,986]
給料手当	13,497,874	33,008,756	△ 19,510,882
福利厚生費	2,445,524	4,998,400	△ 2,552,876
会議費	106,839	472,322	△ 365,483
旅費交通費	1,714,550	2,971,910	△ 1,257,360
通信費	3,385,783	3,823,708	△ 437,925
印刷費	1,893,806	2,029,696	△ 135,890
消耗什器備品費	0	101,850	△ 101,850
消耗品費	433,066	954,828	△ 521,762
広報費	280,140	2,900,730	△ 2,620,590
電算機費	975,180	2,388,034	△ 1,412,854
機器リース費	312,900	632,646	△ 319,746
貸借管理費	2,361,135	6,228,159	△ 3,867,024
水道光熱費	140,013	306,118	△ 166,105
減価償却費	490,800	985,500	△ 494,700
租税公課	1,775,000	1,811,860	△ 36,860
評議員選挙費	0	3,642,593	△ 3,642,593
諸謝金	2,260,423	3,887,760	△ 1,627,337
業務委託費	2,591,820	4,292,688	△ 1,700,868
雑費	2,380,230	3,004,355	△ 624,125
退職給付費用	506,748	2,741,904	△ 2,235,156
他会計への繰出額	13,700,000	14,200,000	△ 500,000
退職金積立特別会計	2,800,000	3,300,000	△ 500,000
学術集会特別会計	10,000,000	10,000,000	0
コメディカルスタッフ助成基金特別会計	900,000	900,000	0
経常費用計	147,194,000	311,176,230	△ 163,982,230
当期経常増減額	117,002,265	45,871,356	71,130,909
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	79,203	58,592	20,611
経常外費用計	79,203	58,592	20,611
当期経常外増減額	△ 79,203	△ 58,592	△ 20,611
税引前当期一般正味財産増減額	116,923,062	45,812,764	71,110,298
法人税、住民税及び事業税	10,104,200	15,091,600	△ 4,987,400
法人税等調整額	295,431	△ 423,573	719,004
当期一般正味財産増減額	106,523,431	31,144,737	75,378,694
一般正味財産期首残高	500,441,967	469,297,230	31,144,737
一般正味財産期末残高	606,965,398	500,441,967	106,523,431
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	606,965,398	500,441,967	106,523,431



## 一般会計の財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 什器備品・・・定額法によっている。  
 リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 賞与引当金・・・職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。  
 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備え、当期末自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) 税効果会計の適用について  
 税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	—	—	100,000,000
小 計	100,000,000	—	—	100,000,000
特定資産				
学術集会積立基金定期預金	40,000,000	—	—	40,000,000
50周年記念基金定期預金	50,000,000	—	—	50,000,000
災害援助事業積立基金定期預金	35,000,000	—	—	35,000,000
国際交流(学会)援助積立基金定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小 計	155,000,000	—	—	155,000,000
合 計	255,000,000	—	—	255,000,000

### 3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特定資産				
学術集会積立基金定期預金	40,000,000	—	(40,000,000)	—
50周年記念基金定期預金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
災害援助事業積立基金定期預金	35,000,000	—	(35,000,000)	—
国際交流(学会)援助積立基金定期預金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
小 計	155,000,000	—	(155,000,000)	—
合 計	255,000,000	—	(255,000,000)	—

### 4. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

  その他固定資産

  リース資産の内容・・・統計調査業務におけるコンピュータ、サーバー及びプリンタ(什器備品)である。

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	15,759,480
② 退職給付引当金	15,759,480

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	506,748
② 退職給付費用	506,748

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に基づき計算している。

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

未払事業税否認	678,032
繰延税金資産（流動）	678,032
繰延税金資産合計	678,032

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	68,381,053	41,469,703	109,850,756
寄付金損金算入限度額 (B)	—	7,472,020	7,472,020
小 計 (C) = (A) + (B)	68,381,053	48,941,723	117,322,776
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	10,104,200	10,104,200
法人税等調整額 (E)	—	295,431	295,431
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	68,381,053	31,070,072	99,451,125

### (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 重要な差異はないため、注記を省略している。

# 貸借対照表

平成 24 年 9 月 2 日現在

退職金積立特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 9 月 2 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,341,259	12,541,455	2,799,804
普通預金みずほ銀行本郷 退職金積立会計	5,341,259	2,541,455	2,799,804
定期預金みずほ銀行本郷 退職金積立会計	10,000,000	10,000,000	0
流動資産合計	15,341,259	12,541,455	2,799,804
資産合計	15,341,259	12,541,455	2,799,804
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,470	0	1,470
流動負債合計	1,470	0	1,470
負債合計	1,470	0	1,470
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	15,339,789	12,541,455	2,798,334
負債及び正味財産合計	15,341,259	12,541,455	2,799,804

## 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

退職金積立特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 2 日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
雑収入	[434]	[7,617]	[△ 7,183]
受取利息	434	7,617	△ 7,183
他会計からの繰入額	[2,800,000]	[3,300,000]	[△ 500,000]
一般会計繰入金	2,800,000	3,300,000	△ 500,000
経常収益計	2,800,434	3,307,617	△ 507,183
(2) 経常費用			
管理費	[2,100]	[420]	[1,680]
雑費	2,100	420	1,680
他会計への繰出額	[0]	[2,293,920]	[△ 2,293,920]
一般会計繰出金	0	2,293,920	△ 2,293,920
経常費用計	2,100	2,294,340	△ 2,292,240
当期経常増減額	2,798,334	1,013,277	1,785,057
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,798,334	1,013,277	1,785,057
一般正味財産期首残高	12,541,455	11,528,178	1,013,277
一般正味財産期末残高	15,339,789	12,541,455	2,798,334
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,339,789	12,541,455	2,798,334

### 退職金積立特別会計の財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議 申合せ)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

# 貸借対照表

平成 24 年 9 月 2 日現在

コメディカルスタッフ助成基金特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 9 月 2 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,315,941	1,309,104	6,837
普通預金三菱東京 UFJ 銀行本郷コメディカルスタッフ助成	1,315,941	1,309,104	6,837
流動資産合計	1,315,941	1,309,104	6,837
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産コメディカルスタッフ助成 (三菱東京 UFJ)	98,000,000	98,000,000	0
基本財産合計	98,000,000	98,000,000	0
固定資産合計	98,000,000	98,000,000	0
資産合計	99,315,941	99,309,104	6,837
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,100	0	2,100
流動負債合計	2,100	0	2,100
負債合計	2,100	0	2,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	99,313,841	99,309,104	4,737
(うち基本財産への充当額)	(98,000,000)	(98,000,000)	(0)
正味財産合計	99,313,841	99,309,104	6,837
負債及び正味財産合計	99,315,941	99,309,104	6,837

# 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

コメディカルスタッフ助成基金特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 2 日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[162]	[59,066]	[△ 58,904]
基本財産受取利息	162	59,066	△ 58,904
他会計からの繰入額	[900,000]	[900,000]	[0]
一般会計繰入金	900,000	900,000	0
経常収益計	900,162	959,066	△ 58,904
(2) 経常費用			
事業費	[895,425]	[604,830]	[290,595]
研究助成金	886,500	600,000	286,500
雑費	8,925	4,830	4,095
経常費用計	895,425	604,830	290,595
当期経常増減額	4,737	354,236	△ 349,499
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,737	354,236	△ 349,499
一般正味財産期首残高	99,309,104	98,954,868	354,236
一般正味財産期末残高	99,313,841	99,309,104	4,737
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	99,313,841	99,309,104	4,737



コメディカルスタッフ助成基金特別会計の財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	98,000,000	—	—	98,000,000
合 計	98,000,000	—	—	98,000,000

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	98,000,000	—	(98,000,000)	—
合 計	98,000,000	—	(98,000,000)	—

# 貸借対照表

平成 24 年 9 月 2 日現在

学術集会特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 9 月 2 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,461,686	0	35,461,686
普通預金北陸銀行札幌支店 学術集会	35,461,686	0	35,461,686
未収金	102,054	0	102,054
流動資産合計	35,563,740	0	35,563,740
資産合計	35,563,740	0	35,563,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,345,395	0	4,345,395
一般会計借入金	31,218,345	0	31,218,345
流動負債合計	35,563,740	0	35,563,740
負債合計	35,563,740	0	35,563,740
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	35,563,740	0	35,563,740

# 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

学術集会特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 2 日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[345,762,610]	[405,292,436]	[△ 59,529,826]
受取参加費	131,576,000	186,832,000	△ 55,256,000
受取展示会費	89,595,710	119,742,636	△ 30,146,926
受取広告料	37,650,900	16,392,800	21,258,100
セミナー共催費	86,940,000	82,325,000	4,615,000
受取寄付金	[24,055,000]	[30,968,000]	[△ 6,913,000]
受取寄付金	24,055,000	30,968,000	△ 6,913,000
雑収入	[135,679]	[101,537]	[34,142]
受取利息	4,679	21,537	△ 16,858
その他	131,000	80,000	51,000
他会計からの繰入額	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]
一般会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0
経常収益計	379,953,289	446,361,973	△ 66,408,684
(2) 経常費用			
事業費	[348,734,944]	[361,363,712]	[△ 12,628,768]
会議場費	22,376,230	32,740,395	△ 10,364,165
会議場設営費	68,139,140	60,811,354	7,327,786
旅費交通費等	20,475,438	16,202,575	4,272,863
通信費	2,205,349	1,433,190	772,159
展示会費用	47,874,894	71,598,711	△ 23,723,817
印刷製本費	63,527,387	63,833,964	△ 306,577
広告経費	9,290,897	6,548,061	2,742,836
セミナー費	59,769,571	55,126,735	4,642,836
業務委託費	13,968,204	30,555,000	△ 16,586,796
打合せ会経費	22,214,364	6,244,027	15,970,337
市民公開講座費	10,319,155	9,640,050	679,105
事務局経費	8,574,315	6,629,650	1,944,665
他会計への繰出額	[31,218,345]	[84,998,261]	[△ 53,779,916]
一般会計繰出金	31,218,345	84,998,261	△ 53,779,916
経常費用計	379,953,289	446,361,973	△ 66,408,684
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

学術集会特別会計の財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ) を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金 第 57 回学術集会・総会	日本製薬連合会	0	19,000,000	19,000,000	0	—
	日本腎臓財団	0	3,135,000	3,135,000	0	—
	北海道透析療法学会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
	北海道医師会他 6 社	0	920,000	920,000	0	—
	合 計	0	24,055,000	24,055,000	0	

# 貸借対照表

平成 24 年 9 月 2 日現在

専門医特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 9 月 2 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,175,266	24,845,146	△ 8,669,880
現金	14,952	20,552	△ 5,600
普通預金三菱東京 UFJ 銀行本郷支店専門医	15,965,054	22,440,804	△ 6,475,750
郵便振替	195,260	2,383,790	△ 2,188,530
流動資産合計	16,175,266	24,845,146	△ 8,669,880
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
保証金	2,169,920	2,169,920	0
その他固定資産合計	2,169,920	2,169,920	0
固定資産合計	2,169,920	2,169,920	0
資産合計	18,345,186	27,015,066	△ 8,669,880
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金源泉所得税等	0	98,190	△ 98,190
預り社会保険料	0	86,161	△ 86,161
預り雇用保険料	37,212	104,754	△ 67,542
未払金	1,117,511	724,396	393,115
未払消費税	1,170,000	585,160	584,840
賞与引当金	2,397,175	1,917,740	479,435
流動負債合計	4,721,898	3,516,401	1,205,497
負債合計	4,721,898	3,516,401	1,205,497
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	13,623,288	23,498,665	△ 9,875,377
正味財産合計	13,623,288	23,498,665	△ 9,875,377
負債及び正味財産合計	18,345,186	27,015,066	△ 8,669,880



# 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

専門医特別会計

(単位：円)

科 目	平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 2 日	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[11,678,000]	[52,834,000]	[△ 41,156,000]
専門医申請料収入 (新規)	7,440,000	8,760,000	△ 1,320,000
専門医申請料収入 (更新)	0	15,040,000	△ 15,040,000
指導医申請料収入 (新規)	0	920,000	△ 920,000
指導医申請料収入 (更新)	90,000	3,210,000	△ 3,120,000
専門医登録料収入 (新規)	0	5,020,000	△ 5,020,000
専門医登録料収入 (更新)	1,800,000	17,500,000	△ 15,700,000
セルフトレーニング問題手数料	2,348,000	2,384,000	△ 36,000
雑収入	[110,567]	[251,734]	[△ 141,167]
受取利息	2,067	3,114	△ 1,047
その他	108,500	248,620	△ 140,120
経常収益計	11,788,567	53,085,734	△ 41,297,167
(2) 経常費用			
事業費	[21,663,944]	[48,641,776]	[△ 26,977,832]
試験費	88,200	3,278,677	△ 3,190,477
生涯教育研修会費	600,000	1,600,000	△ 1,000,000
給料手当	7,707,906	17,479,352	△ 9,771,446
福利厚生費	1,161,237	2,302,622	△ 1,141,385
会議費	129,222	507,367	△ 378,145
旅費交通費	533,060	4,084,540	△ 3,551,480
通信費	1,654,943	4,287,809	△ 2,632,866
印刷費	5,860,552	5,297,663	562,889
消耗品費	318,393	961,664	△ 643,271
電算機費	174,300	418,320	△ 244,020
機器リース費	200,550	479,272	△ 278,722
賃借管理費	1,163,277	2,947,561	△ 1,784,284
租税公課	1,170,000	1,206,040	△ 36,040
諸謝金	99,999	2,866,638	△ 2,766,639
分担費	662,900	646,400	16,500
業務委託費	84,000	0	84,000
雑費	55,405	277,851	△ 222,446
経常費用計	21,663,944	48,641,776	△ 26,977,832
当期経常増減額	△ 9,875,377	4,443,958	△ 14,319,335
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	37,906	△ 37,906
経常外費用計	0	37,906	△ 37,906
当期経常外増減額	0	△ 37,906	37,906
当期一般正味財産増減額	△ 9,875,377	4,406,052	△ 14,281,429
一般正味財産期首残高	23,498,665	19,092,613	4,406,052
一般正味財産期末残高	13,623,288	23,498,665	△ 9,875,377
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,623,288	23,498,665	△ 9,875,377

## 専門医特別会計の財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

# 貸借対照表総括表

平成 24 年 9 月 2 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	退職金積立 特別会計	コメディカルスタッフ 助成基金特別会計	学術集会 特別会計	専門医特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>							
<b>1. 流動資産</b>							
現金預金	352,939,128	15,341,259	1,315,941	35,461,686	16,175,266	0	421,233,280
現金	23,568	0	0	0	14,952	0	38,520
普通預金りそな銀行本郷	602,412	0	0	0	0	0	602,412
普通預金みずほ銀行本郷	184,301,357	0	0	0	0	0	184,301,357
基本財産普通預金りそな銀行	1,141,273	0	0	0	0	0	1,141,273
普通預金みずほ銀行本郷退職金積立会計	0	5,341,259	0	0	0	0	5,341,259
普通預金三菱東京UFJ銀行本郷コメディカルスタッフ助成	0	0	1,315,941	0	0	0	1,315,941
普通預金北陸銀行札幌支店学術集会	0	0	0	35,461,686	0	0	35,461,686
普通預金三菱東京UFJ銀行本郷支店専門医	0	0	0	0	15,965,054	0	15,965,054
定期預金りそな銀行本郷一般会計	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
定期預金みずほ銀行本郷一般会計	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000
定期預金みずほ銀行本郷退職金積立会計	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
定期預金郵便貯金ニュー定期本郷	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
郵便振替	36,870,518	0	0	0	195,260	0	37,065,778
立替金	52,500	0	0	0	0	0	52,500
未収金	4,080,653	0	0	102,054	0	0	4,182,707
特別会計貸付金	31,218,345	0	0	0	0	△ 31,218,345	0
繰延税金資産	678,032	0	0	0	0	0	678,032
流動資産合計	388,968,658	15,341,259	1,315,941	35,563,740	16,175,266	△ 31,218,345	426,146,519
<b>2. 固定資産</b>							
(1) 基本財産							
基本財産定期預金りそな銀行	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
基本財産コメディカルスタッフ助成(三菱東京UFJ)	0	0	98,000,000	0	0	0	98,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	98,000,000	0	0	0	198,000,000
(2) 特定資産							
学術集会積立基金みずほ定期預金	40,000,000	0	0	0	0	0	40,000,000
50周年記念基金みずほ定期預金	50,000,000	0	0	0	0	0	50,000,000
災害援助事業積立基金みずほ定期預金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
国際交流(学会)援助積立基金みずほ定期預金	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
特定資産合計	155,000,000	0	0	0	0	0	155,000,000
(3) その他固定資産							
什器備品	6,981,030	0	0	0	0	0	6,981,030
減価償却累計額	△ 4,844,599	0	0	0	0	0	△ 4,844,599
電話加入権	224,952	0	0	0	0	0	224,952
保証金	6,729,850	0	0	0	2,169,920	0	8,899,770
その他固定資産合計	9,091,233	0	0	0	2,169,920	0	11,261,153
固定資産合計	264,091,233	0	98,000,000	0	2,169,920	0	364,261,153
<b>資産合計</b>	<b>653,059,891</b>	<b>15,341,259</b>	<b>99,315,941</b>	<b>35,563,740</b>	<b>18,345,186</b>	<b>△ 31,218,345</b>	<b>790,407,672</b>
<b>II 負債の部</b>							
<b>1. 流動負債</b>							
預り雇用保険料	71,354	0	0	0	37,212	0	108,566
未払金	13,985,484	1,470	2,100	4,345,395	1,117,511	0	19,451,960
一般会計借入金				31,218,345		△ 31,218,345	0
未払法人税等	10,104,200	0	0	0	0	0	10,104,200
未払消費税	1,755,000	0	0	0	1,170,000	0	2,925,000
賞与引当金	4,418,975	0	0	0	2,397,175	0	6,816,150
流動負債合計	30,335,013	1,470	2,100	35,563,740	4,721,898	△ 31,218,345	39,405,876
<b>2. 固定負債</b>							
退職給付引当金	15,759,480	0	0	0	0	0	15,759,480
固定負債合計	15,759,480	0	0	0	0	0	15,759,480
<b>負債合計</b>	<b>46,094,493</b>	<b>1,470</b>	<b>2,100</b>	<b>35,563,740</b>	<b>4,721,898</b>	<b>△ 31,218,345</b>	<b>55,165,356</b>
<b>III 正味財産の部</b>							
<b>1. 指定正味財産</b>							
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>							
(うち基本財産への充当額)	606,965,398	15,339,789	99,313,841	0	13,623,288	0	735,242,316
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(98,000,000)	(0)	(0)	(0)	(198,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(155,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(155,000,000)
正味財産合計	606,965,398	15,339,789	99,313,841	0	13,623,288	0	735,242,316
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>653,059,891</b>	<b>15,341,259</b>	<b>99,315,941</b>	<b>35,563,740</b>	<b>18,345,186</b>	<b>△ 31,218,345</b>	<b>790,407,672</b>

# 正味財産増減計算書総括表

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	退職金積立 特別会計	コメディカルスタッフ 助成基金特別会計	学術集会 特別会計	専門医特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	113	0	162	0	0	0	275
会費収入	219,000,000	0	0	0	0	0	219,000,000
事業収入	13,862,574	0	0	345,762,610	11,678,000	0	371,303,184
受取寄付金	0	0	0	24,055,000	0	0	24,055,000
雑収入	115,233	434	0	135,679	110,567	0	361,913
他会計からの繰入額	31,218,345	2,800,000	900,000	10,000,000	0	△ 44,918,345	0
経常収益計	264,196,265	2,800,434	900,162	379,953,289	11,788,567	△ 44,918,345	614,720,372
(2) 経常費用							
事業費	95,942,169	0	895,425	348,734,944	21,663,944	0	467,236,482
管理費	37,551,831	2,100	0	0	0	0	37,553,931
他会計への繰出額	13,700,000	0	0	31,218,345	0	△ 44,918,345	0
経常費用計	147,194,000	2,100	895,425	379,953,289	21,663,944	△ 44,918,345	504,790,413
当期経常増減額	117,002,265	2,798,334	4,737	0	△ 9,875,377	0	109,929,959
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	79,203	0	0	0	0	0	79,203
経常外費用計	79,203	0	0	0	0	0	79,203
当期経常外増減額	△ 79,203	0	0	0	0	0	△ 79,203
税引前当期一般正味財産増減額	116,923,062	2,798,334	4,737	0	△ 9,875,377	0	109,850,756
法人税、住民税及び事業税	10,104,200	0	0	0	0	0	10,104,200
法人税等調整額	295,431	0	0	0	0	0	295,431
当期一般正味財産増減額	106,523,431	2,798,334	4,737	0	△ 9,875,377	0	99,451,125
一般正味財産期首残高	500,441,967	12,541,455	99,309,104	0	23,498,665	0	635,791,191
一般正味財産期末残高	606,965,398	15,339,789	99,313,841	0	13,623,288	0	735,242,316
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	606,965,398	15,339,789	99,313,841	0	13,623,288	0	735,242,316

# 財産目録

平成 24 年 9 月 2 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	421,233,280	
現金手許有高	38,520	
普通預金りそな銀行本郷	602,412	
普通預金みずほ銀行本郷	184,301,357	
基本財産普通預金りそな銀行	1,141,273	
普通預金みずほ銀行本郷退職金積立会計	5,341,259	
普通預金三菱東京 UFJ 銀行本郷コメディカルスタッフ助成	1,315,941	
普通預金北陸銀行札幌支店学術集会	35,461,686	
普通預金三菱東京 UFJ 銀行本郷支店専門医	15,965,054	
定期預金りそな銀行本郷一般会計	100,000,000	
定期預金みずほ銀行本郷一般会計	20,000,000	
定期預金みずほ銀行本郷 退職金積立会計	10,000,000	
定期預金 郵便貯金ニュー定期本郷	10,000,000	
郵便振替	37,065,778	
立替金	52,500	
未収金	4,182,707	
繰延税金資産	678,032	
流動資産合計		426,146,519
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産定期預金りそな銀行	100,000,000	
基本財産コメディカルスタッフ助成 (三菱東京 UFJ)	98,000,000	
基本財産合計	198,000,000	
(2) 特定資産		
学術集会積立基金みずほ定期預金	40,000,000	
50周年記念基金みずほ定期預金	50,000,000	
災害援助事業積立基金みずほ定期預金	35,000,000	
国際交流(学会)援助積立基金みずほ定期預金	30,000,000	
特定資産合計	155,000,000	
(3) その他固定資産		
什器備品	6,981,030	
減価償却累計額	△ 4,844,599	
電話加入権	224,952	
保証金	8,899,770	
その他固定資産合計	11,261,153	
固定資産合計		364,261,153
資産合計		790,407,672
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り雇用保険料	108,566	
未払金	19,451,960	
未払法人税等	10,104,200	
未払消費税	2,925,000	
賞与引当金	6,816,150	
流動負債合計		39,405,876
2. 固定負債		
退職給付引当金	15,759,480	
固定負債合計		15,759,480
負債合計		55,165,356
正味財産		735,242,316



# 収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額 (※)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	30,000	113	29,887	
基本財産利息収入	30,000	113	29,887	
特定資産運用収入	300,000	0	300,000	
特定資産利息収入	300,000	0	300,000	
会費収入	241,400,000	219,000,000	22,400,000	
正会員会費収入	118,000,000	101,600,000	16,400,000	
施設会員会費収入	116,000,000	111,000,000	5,000,000	
賛助会員会費収入	7,400,000	6,400,000	1,000,000	
事業収入	27,400,000	13,862,574	13,537,426	
論文掲載料収入	9,400,000	4,620,000	4,780,000	
広告掲載料収入	17,000,000	8,402,574	8,597,426	
特別号頒布収入	1,000,000	840,000	160,000	
雑収入	1,100,000	115,233	984,767	
利息収入	100,000	17,083	82,917	
その他	1,000,000	98,150	901,850	
他会計からの繰入金収入	0	31,218,345	△ 31,218,345	
学術集会特別会計	0	31,218,345	△ 31,218,345	
事業活動収入計	270,230,000	264,196,265	6,033,735	
2. 事業活動支出				
事業費支出	228,150,000	95,942,169	132,207,831	
国際学術交流費支出	7,300,000	3,658,578	3,641,422	
会誌発行費支出	83,000,000	45,529,573	37,470,427	
英文誌掲載・購読費支出	15,000,000	0	15,000,000	
会誌送費支出	32,000,000	18,353,158	13,646,842	
電子投稿費支出	400,000	10,500	389,500	
施設名簿発行費支出	3,000,000	2,536,018	463,982	
統計調査費支出	37,000,000	12,062,127	24,937,873	
感染・災害対策費支出	2,000,000	0	2,000,000	
学術研究調査費支出	3,000,000	407,225	2,592,775	
会議費支出	5,000,000	711,793	4,288,207	
旅費交通費支出	20,500,000	6,256,780	14,243,220	
通信費支出	9,400,000	4,071,448	5,328,552	
印刷費支出	7,500,000	1,039,690	6,460,310	
機器リース支出	50,000	17,325	32,675	
褒賞費支出	1,000,000	889,102	110,898	
諸謝金支出	300,000	133,332	166,668	
分担費支出	500,000	200,000	300,000	
業務委託費支出	100,000	65,520	34,480	
補助金支出	1,100,000	0	1,100,000	
管理費支出	93,500,000	36,554,283	56,945,717	
給料手当支出	35,000,000	13,497,874	21,502,126	
福利厚生費支出	5,800,000	2,445,524	3,354,476	
会議費支出	3,000,000	106,839	2,893,161	
旅費交通費支出	4,700,000	1,714,550	2,985,450	
通信費支出	5,000,000	3,385,783	1,614,217	
印刷費支出	4,000,000	1,893,806	2,106,194	
消耗什器備品費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	1,000,000	433,066	566,934	
広報費支出	5,000,000	280,140	4,719,860	
電算機費支出	2,700,000	975,180	1,724,820	
機器リース支出	800,000	312,900	487,100	
貸借管理費支出	6,000,000	2,361,135	3,638,865	
水道光熱費支出	400,000	140,013	259,987	
減価償却費支出	1,300,000	0	1,300,000	
租税公課支出	2,000,000	1,775,000	225,000	
諸謝金支出	4,000,000	2,260,423	1,739,577	
業務委託費支出	5,000,000	2,591,820	2,408,180	
雑支出	5,000,000	2,380,230	2,619,770	
退職給付費用支出	2,600,000	0	2,600,000	
法人税等支出	3,500,000	10,399,631	△ 6,899,631	
他会計への繰入金支出	13,700,000	13,700,000	0	
退職金積立特別会計	2,800,000	2,800,000	0	
学術集会特別会計	10,000,000	10,000,000	0	
コメディカルスタッフ助成基金特別会計	900,000	900,000	0	
事業活動支出計	338,850,000	156,596,083	182,253,917	
事業活動収支差額	△ 68,620,000	107,600,182	△ 176,220,182	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固定資産売却収入	500,000	0	500,000	
什器備品売却収入	500,000	0	500,000	
投資活動収入計	500,000	0	500,000	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	2,300,000	1,711,500	588,500	
什器備品購入支出	2,300,000	1,711,500	588,500	
投資活動支出計	2,300,000	1,711,500	588,500	
投資活動収支差額	△ 1,800,000	△ 1,711,500	△ 88,500	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	7,000,000	-----	7,000,000	
当期収支差額	△ 77,420,000	105,888,682	△ 183,308,682	
前期繰越収支差額	252,744,963	252,744,963	0	
次期繰越収支差額	175,324,963	358,633,645	△ 183,308,682	

(※) 予算額は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、特別会計貸付金、繰延税金資産、未払金(リース未払金は除く)、一般会計借入金、未払法人税等、未払消費税、預り金、前受金、仮受金、賞与引当金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	283,611,963	352,939,128
立替金	0	52,500
未収金	4,258,461	4,080,653
特別会計貸付金	0	31,218,345
繰延税金資産	973,463	678,032
合 計	288,843,887	388,968,658
未払金	15,938,376	13,985,484
未払法人税等	15,091,600	10,104,200
未払消費税	877,740	1,755,000
預り金	656,028	71,354
賞与引当金	3,535,180	4,418,975
合 計	36,098,924	30,335,013
次期繰越収支差額	252,744,963	358,633,645

4. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
(事業活動収入)				
正会員会費収入	118,000,000	101,600,000	16,400,000	5ヶ月実績(予算は年間の為)
施設会員会費収入	116,000,000	111,000,000	5,000,000	5ヶ月実績(予算は年間の為)
論文掲載料収入	9,400,000	4,620,000	4,780,000	5ヶ月実績(予算は年間の為)
広告掲載料収入	17,000,000	8,402,574	8,597,426	5ヶ月実績(予算は年間の為)
(事業活動支出)				
国際学術交流費支出	7,300,000	3,658,578	3,641,422	経費節減に努めた
会誌発行費支出	83,000,000	45,529,573	37,470,427	5ヶ月実績(予算は年間の為)
英文誌掲載・購読費支出	15,000,000	0	15,000,000	2月支払いの為
会誌発送費支出	32,000,000	18,353,158	13,646,842	5ヶ月実績(予算は年間の為)
統計調査費支出	37,000,000	12,062,127	24,937,873	5ヶ月実績(予算は年間の為)
会議費支出	5,000,000	711,793	4,288,207	5ヶ月実績(予算は年間の為)
旅費交通費支出	20,500,000	6,256,780	14,243,220	5ヶ月実績(予算は年間の為)
通信費支出	9,400,000	4,071,448	5,328,552	5ヶ月実績(予算は年間の為)
印刷費支出	7,500,000	1,039,690	6,460,310	5ヶ月実績(予算は年間の為)
(管理費支出)				
給料手当支出	35,000,000	13,497,874	21,502,126	5ヶ月実績(予算は年間の為)
福利厚生費支出	5,800,000	2,445,524	3,354,476	5ヶ月実績(予算は年間の為)
広報費支出	5,000,000	280,140	4,719,860	新法人移行に伴いHPの見直し
賃借管理費支出	6,000,000	2,361,135	3,638,865	5ヶ月実績(予算は年間の為)

# 収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

退職金積立特別会計

(単位：円)

科 目	予算額 (※)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
雑収入	10,000	434	9,566	
利息収入	10,000	434	9,566	
他会計からの繰入金収入	2,800,000	2,800,000	0	
一般会計繰入金	2,800,000	2,800,000	0	
事業活動収入計	2,810,000	2,800,434	9,566	
2. 事業活動支出				
管理費支出	0	2,100	△ 2,100	
雑支出	0	2,100	△ 2,100	
事業活動支出計	0	2,100	△ 2,100	
事業活動収支差額	2,810,000	2,798,334	11,666	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	2,810,000	2,798,334	11,666	
前期繰越収支差額	12,541,455	12,541,455	0	
次期繰越収支差額	15,351,455	15,339,789	11,666	

(※) 予算額は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

## 退職金積立特別会計の収支計算書に対する注記

- 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ) に示された 3 区分の様式により作成している。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、特別会計貸付金、繰延税金資産、未払金(リース未払金は除く)、一般会計借入金、未払法人税等、未払消費税、預り金、前受金、仮受金、賞与引当金を含めることにしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記 3. に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,541,455	15,341,259
合 計	12,541,455	15,341,259
未 払 金	0	1,470
合 計	0	1,470
次期繰越収支差額	12,541,455	15,339,789

# 収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

コメディカルスタッフ助成基金特別会計

(単位：円)

科 目	予算額 (※)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	30,000	162	29,838	
基本財産利息収入	30,000	162	29,838	
他会計からの繰入金収入	900,000	900,000	0	
一般会計繰入金	900,000	900,000	0	
事業活動収入計	930,000	900,162	29,838	
2. 事業活動支出				
事業費支出	910,000	895,425	14,575	
研究助成金支出	900,000	886,500	13,500	
雑支出	10,000	8,925	1,075	
事業活動支出計	910,000	895,425	14,575	
事業活動収支差額	20,000	4,737	15,263	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	20,000	4,737	15,263	
前期繰越収支差額	1,309,104	1,309,104	0	
次期繰越収支差額	1,329,104	1,313,841	15,263	

(※) 予算額は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

## コメディカルスタッフ助成基金特別会計の収支計算書に対する注記

- 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ) に示された 3 区分の様式により作成している。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、特別会計貸付金、繰延税金資産、未払金(リース未払金は除く)、一般会計借入金、未払法人税等、未払消費税、預り金、前受金、仮受金、賞与引当金を含めることにしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記 3. に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,309,104	1,315,941
合 計	1,309,104	1,315,941
未 払 金	0	2,100
合 計	0	2,100
次期繰越収支差額	1,309,104	1,313,841



# 収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

学術集会特別会計

(単位：円)

科 目	予算額 (※)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	276,694,000	345,762,610	△ 69,068,610	
参加会費収入	122,065,000	131,576,000	△ 9,511,000	
展示会費収入	66,360,000	89,595,710	△ 23,235,710	
広告料収入	12,144,000	37,650,900	△ 25,506,900	
セミナー共催費収入	76,125,000	86,940,000	△ 10,815,000	
寄付金収入	39,000,000	24,055,000	14,945,000	
寄付金収入	38,000,000	24,055,000	13,945,000	
助成金収入	1,000,000	0	1,000,000	
雑収入	0	135,679	△ 135,679	
利息収入	0	4,679	△ 4,679	
その他	0	131,000	△ 131,000	
他会計からの繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
一般会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
事業活動収入計	325,694,000	379,953,289	△ 54,259,289	
2. 事業活動支出				
事業費支出	295,694,000	348,734,944	△ 53,040,944	
会議場費支出	31,002,000	22,376,230	8,625,770	
会議場設営費支出	32,843,000	68,139,140	△ 35,296,140	
旅費交通費等支出	31,586,000	20,475,438	11,110,562	
通信費支出	2,099,000	2,205,349	△ 106,349	
展示会費用支出	19,325,000	47,874,894	△ 28,549,894	
印刷製本費支出	38,653,000	63,527,387	△ 24,874,387	
広告経費支出	9,783,000	9,290,897	492,103	
セミナー費支出	48,163,000	59,769,571	△ 11,606,571	
業務委託費支出	39,940,000	13,968,204	25,971,796	
打合せ会経費支出	8,037,000	22,214,364	△ 14,177,364	
市民公開講座費支出	8,000,000	10,319,155	△ 2,319,155	
事務局経費支出	26,263,000	8,574,315	17,688,685	
法人税等支出	30,000,000	0	30,000,000	
他会計への繰入金支出	0	31,218,345	△ 31,218,345	
一般会計繰入金支出	0	31,218,345	△ 31,218,345	
事業活動支出計	325,694,000	379,953,289	△ 54,259,289	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(※) 予算額は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

## 学術集会特別会計の収支計算書に対する注記

- 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された 3 区分の様式により作成している。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、特別会計貸付金、繰延税金資産、未払金(リース未払金は除く)、一般会計借入金、未払法人税等、未払消費税、預り金、前受金、仮受金、賞与引当金を含めることにしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、零である。
- 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
(事業活動収入)				
参加会費収入	122,065,000	131,576,000	△ 9,511,000	参加者見込みより増加
展示会費収入	66,360,000	89,595,710	△ 23,235,710	展示申込見込みより増加
広告料収入	12,144,000	37,650,900	△ 25,506,900	広告申込見込みより増加
セミナー共催費収入	76,125,000	86,940,000	△ 10,815,000	セミナー申込見込みより増加
(寄付金収入)				
寄付金収入	39,000,000	24,055,000	14,945,000	寄付金見込みより減少
(事業活動支出)				
会議場費支出	31,002,000	22,376,230	8,625,770	セミナー、出展社増加により使用割合変更
会議場設営費支出	32,843,000	68,139,140	△ 35,296,140	会場の増加
旅費交通費等支出	31,586,000	20,475,438	11,110,562	メール使用による会期以前の会議回数の減
展示会費用支出	19,325,000	47,874,894	△ 28,549,894	出展社の増加
印刷製本費用支出	38,653,000	63,527,387	△ 24,874,387	印刷に係る委託費増加
セミナー費支出	48,163,000	59,769,571	△ 11,606,571	セミナーの増加
業務委託費支出	39,940,000	13,968,204	25,971,796	経費節減に努めた
打合せ会経費支出	8,037,000	22,214,364	△ 14,177,364	会期中の打合せ増加と各会場の貸切コーナの増加
事務局経費支出	26,263,000	8,574,315	17,688,685	経費節減に努めた

# 収支計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

専門医特別会計

(単位：円)

科 目	予算額 (※)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	47,120,000	11,678,000	35,442,000	
専門医申請料収入	6,900,000	7,440,000	△ 540,000	
専門医更新申請料収入	14,580,000	0	14,580,000	
指導医申請料収入 (新規)	700,000	0	700,000	
指導医更新申請料収入	2,540,000	90,000	2,450,000	
専門医登録料収入	4,040,000	0	4,040,000	
専門医更新登録料収入	15,760,000	1,800,000	13,960,000	
セルフトレーニング問題手数料収入	2,600,000	2,348,000	252,000	
雑収入	210,000	110,567	99,433	
利息収入	10,000	2,067	7,933	
その他	200,000	108,500	91,500	
事業活動収入計	47,330,000	11,788,567	35,541,433	
2. 事業活動支出				
事業費支出	60,400,000	21,663,944	38,736,056	
試験費支出	3,700,000	88,200	3,611,800	
生涯教育研修会支出	1,600,000	600,000	1,000,000	
給料手当支出	18,000,000	7,707,906	10,292,094	
福利厚生費支出	2,800,000	1,161,237	1,638,763	
会議費支出	600,000	129,222	470,778	
旅費交通費支出	6,000,000	533,060	5,466,940	
通信費支出	5,000,000	1,654,943	3,345,057	
印刷費支出	12,000,000	5,860,552	6,139,448	
消耗什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	1,000,000	318,393	681,607	
電算機費支出	600,000	174,300	425,700	
機器リース支出	600,000	200,550	399,450	
賃借管理費支出	3,000,000	1,163,277	1,836,723	
租税公課支出	1,000,000	1,170,000	△ 170,000	
諸謝金支出	3,000,000	99,999	2,900,001	
分担費支出	700,000	662,900	37,100	
業務委託費支出	100,000	84,000	16,000	
雑支出	600,000	55,405	544,595	
事業活動支出計	60,400,000	21,663,944	38,736,056	
事業活動収支差額	△ 13,070,000	△ 9,875,377	△ 3,194,623	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固定資産売却収入	100,000	0	100,000	
什器備品売却収入	100,000	0	100,000	
投資活動収入計	100,000	0	100,000	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	100,000	0	100,000	
什器備品購入支出	100,000	0	100,000	
投資活動支出計	100,000	0	100,000	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 13,070,000	△ 9,875,377	△ 3,194,623	
前期繰越収支差額	21,328,745	21,328,745	0	
次期繰越収支差額	8,258,745	11,453,368	△ 3,194,623	

(※) 予算額は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

### 専門医特別会計の収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、特別会計貸付金、繰延税金資産、未払金（リース未払金は除く）、一般会計借入金、未払法人税等、未払消費税、預り金、前受金、仮受金、賞与引当金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	24,845,146	16,175,266
合 計	24,845,146	16,175,266
未 払 金	724,396	1,117,511
未払消費税	585,160	1,170,000
預 り 金	289,105	37,212
賞与引当金	1,917,740	2,397,175
合 計	3,516,401	4,721,898
次期繰越収支差額	21,328,745	11,453,368

4. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
(事業活動収入)				
専門医更新申請料収入	14,580,000	0	14,580,000	更新時期が11月
専門医登録料収入	4,040,000	0	4,040,000	登録時期が12月
専門医更新登録料収入	15,760,000	1,800,000	13,960,000	更新登録時期が3月中旬
(事業活動支出)				
試験費支出	3,700,000	88,200	3,611,800	専門医試験日が10月
給料手当支出	18,000,000	7,707,906	10,292,094	5ヶ月実績(予算は年間の為)
旅費交通費支出	6,000,000	533,060	5,466,940	専門医試験日が10月
通信費支出	5,000,000	1,654,943	3,345,057	5ヶ月実績(予算は年間の為)
印刷費支出	12,000,000	5,860,552	6,139,448	5ヶ月実績(予算は年間の為)

# 収支計算書総括表

平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 2 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	退職金積立 特別会計	コメディカルスタッフ 助成基金特別会計	学術集会 特別会計	専門医特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	113	0	162	0	0	0	275
会費収入	219,000,000	0	0	0	0	0	219,000,000
事業収入	13,862,574	0	0	345,762,610	11,678,000	0	371,303,184
寄付金収入	0	0	0	24,055,000	0	0	24,055,000
雑収入	115,233	434	0	135,679	110,567	0	361,913
他会計からの繰入金収入	31,218,345	2,800,000	900,000	10,000,000	0	△ 44,918,345	0
事業活動収入計	264,196,265	2,800,434	900,162	379,953,289	11,788,567	△ 44,918,345	614,720,372
2. 事業活動支出							
事業費支出	95,942,169	0	895,425	348,734,944	21,663,944	0	467,236,482
管理費支出	36,554,283	2,100	0	0	0	0	36,556,383
法人税等支出	10,399,631	0	0	0	0	0	10,399,631
他会計への繰入金支出	13,700,000	0	0	31,218,345	0	△ 44,918,345	0
事業活動支出計	156,596,083	2,100	895,425	379,953,289	21,663,944	△ 44,918,345	514,192,496
事業活動収支差額	107,600,182	2,798,334	4,737	0	△ 9,875,377	0	100,527,876
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
固定資産取得支出	1,711,500	0	0	0	0	0	1,711,500
投資活動支出計	1,711,500	0	0	0	0	0	1,711,500
投資活動収支差額	△ 1,711,500	0	0	0	0	0	△ 1,711,500
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	105,888,682	2,798,334	4,737	0	△ 9,875,377	0	98,816,376
前期繰越収支差額	252,744,963	12,541,455	1,309,104	0	21,328,745	0	287,924,267
次期繰越収支差額	358,633,645	15,339,789	1,313,841	0	11,453,368	0	386,740,643

# 独立監査人の監査報告書

平成24年10月11日

一般社団法人 日本透析医学会  
理事長 秋澤忠男 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

秋澤忠男 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、社団法人日本透析医学会の平成24年4月1日から平成24年9月2日までの平成24年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 退職金積立特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. コメディカルスタッフ助成基金特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 学術集会特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
5. 専門医特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
6. 貸借対照表総括表
7. 正味財産増減計算書総括表
8. 財産目録

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <収支計算書に対する意見>

当監査法人は、社団法人日本透析医学会の平成24年4月1日から平成24年9月2日までの平成24年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 一般会計の収支計算書
2. 退職金積立特別会計の収支計算書
3. コメディカルスタッフ助成基金特別会計の収支計算書
4. 学術集会特別会計の収支計算書
5. 専門医特別会計の収支計算書
6. 収支計算書総括表

#### 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

#### 利害関係

社団法人日本透析医学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成24年 10月 23日

一般社団法人 日本透析医学会  
理事長 秋澤 忠男 殿

一般社団法人 日本透析医学会

監事 沼田 明 

監事 瀬田 徳在 

## 監査報告書

平成24年度社団法人事業報告書、収支計算書、及び財産目録等について、関係書類  
とともにその内容を監査した結果、法令及び定款に照らして正当であることを認めます。

# 平成 24 年度 一般社団法人予算書(案)

自 平成 24 年 9 月 3 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

日本透析医学会

# 正味財産増減予算書（事業区分別正味財産増減方式）

平成24年9月3日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	継1 学術雑誌 発行事業	継2 統計調査 事業	継3 専門医等 認定事業	継4 学術集会等 開催事業	継5 災害援助 事業	実施事業 共 通	実施事業 小 計	他1 学会賞等 付与事業	他2 研究助成 事業	その他 事業 共 通	その他 事業 小 計	法人会計	総 計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
・基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000	30,000	54,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000	30,000	54,000
・特定資産運用益	0	0	0	128,000	80,000	0	208,000	0	0	0	0	92,000	300,000
特定資産受取利息	0	0	0	128,000	80,000	0	208,000	0	0	0	0	92,000	300,000
・受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,400,000	22,400,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,400,000	16,400,000
施設会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
・事業収益	14,136,000	0	35,730,000	0	0	0	49,866,000	0	0	0	0	0	49,866,000
論文掲載料収益	4,830,000	0	0	0	0	0	4,830,000	0	0	0	0	0	4,830,000
広告掲載料収益	9,300,000	0	0	0	0	0	9,300,000	0	0	0	0	0	9,300,000
特別号頒布収益	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	6,000
専門医申請料（更新）収益	0	0	14,580,000	0	0	0	14,580,000	0	0	0	0	0	14,580,000
指導医申請料（新規）収益	0	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	700,000
指導医申請料（更新）収益	0	0	2,450,000	0	0	0	2,450,000	0	0	0	0	0	2,450,000
専門医登録料（新規）収益	0	0	4,040,000	0	0	0	4,040,000	0	0	0	0	0	4,040,000
専門医登録料（更新）収益	0	0	13,960,000	0	0	0	13,960,000	0	0	0	0	0	13,960,000
・受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・雑収益	600,000	0	210,000	0	0	0	810,000	0	0	0	0	0	810,000
受取利息	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000
雑収益	600,000	0	200,000	0	0	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
【経常収益計】	14,736,000	0	35,940,000	128,000	80,000	0	50,884,000	0	24,000	0	24,000	22,522,000	73,430,000
(2) 経常費用													
・事業費	97,574,000	39,623,000	39,904,000	1,086,000	2,000,000	0	180,187,000	70,000	36,000	0	106,000	0	180,293,000
給料手当	3,020,000	3,020,000	9,061,000	0	0	0	15,101,000	0	0	0	0	0	15,101,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	247,000	247,000	741,000	0	0	0	1,235,000	0	0	0	0	0	1,235,000
福利厚生費	474,000	474,000	1,423,000	0	0	0	2,371,000	0	0	0	0	0	2,371,000
会議費	2,496,000	3,120,000	2,718,000	86,000	0	0	8,420,000	0	0	0	0	0	8,420,000
旅費交通費	8,238,000	15,544,000	6,247,000	1,000,000	0	0	31,029,000	0	0	0	0	0	31,029,000
通信運搬費	16,631,000	1,532,000	3,345,000	0	0	0	21,508,000	54,000	16,000	0	70,000	0	21,578,000
減価償却費	42,000	809,000	104,000	0	0	0	955,000	0	0	0	0	0	955,000
消耗什器備品費	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
消耗品費	0	0	682,000	0	0	0	682,000	0	0	0	0	0	682,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	56,552,000	1,816,000	6,432,000	0	0	0	64,800,000	16,000	16,000	0	32,000	0	64,832,000
光熱水料費	25,000	25,000	74,000	0	0	0	124,000	0	0	0	0	0	124,000
賃借料	539,000	529,000	1,960,000	0	0	0	3,028,000	0	0	0	0	0	3,028,000
諸謝金	349,000	528,000	2,900,000	0	0	0	3,777,000	0	0	0	0	0	3,777,000
租税公課	0	0	1,800,000	0	0	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000

支払負担金	210,000	0	37,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	247,000	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払寄付金	0	0	1,000,000	0	2,000,000	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
委託費	8,751,000	11,979,000	735,000	0	0	0	21,465,000	0	0	0	0	21,465,000	
雑費	0	0	545,000	0	0	0	545,000	0	4,000	0	4,000	549,000	
・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,826,000	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,692,000	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,365,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,621,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,631,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,574,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,467,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	567,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,140,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,367,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,621,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,167,000	
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,731,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>【経常費用計】</b>	<b>97,574,000</b>	<b>39,623,000</b>	<b>39,904,000</b>	<b>1,086,000</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>180,187,000</b>	<b>70,000</b>	<b>36,000</b>	<b>0</b>	<b>106,000</b>	<b>49,826,000</b>	<b>230,119,000</b>
<b>【当期経常増減額】</b>	<b>-82,838,000</b>	<b>-39,623,000</b>	<b>-3,964,000</b>	<b>-958,000</b>	<b>-1,920,000</b>	<b>0</b>	<b>-129,303,000</b>	<b>-70,000</b>	<b>-12,000</b>	<b>0</b>	<b>-82,000</b>	<b>-27,304,000</b>	<b>-156,689,000</b>
<b>【当期一般正味財産増減額】</b>	<b>-82,838,000</b>	<b>-39,623,000</b>	<b>-3,964,000</b>	<b>-958,000</b>	<b>-1,920,000</b>	<b>0</b>	<b>-129,303,000</b>	<b>-70,000</b>	<b>-12,000</b>	<b>0</b>	<b>-82,000</b>	<b>-27,304,000</b>	<b>-156,689,000</b>